

第141回 定時株主総会招集ご通知

開催
日時

2022年3月24日（木曜日）
午前10時

開催
場所

東京都港区虎ノ門2丁目10番4号
オークラ東京
オークラプレステージタワー 2階
「オーチャード」

議決権行使期限

2022年3月23日（水曜日）午後5時45分まで

新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されております。株主様におかれましては、感染拡大防止の観点から、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。また、株主総会会場において、感染予防のための措置を講じさせていただきますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

目次

■ 第141回 定時株主総会招集ご通知	2
議決権行使についてのご案内	4
■ 株主総会参考書類	6
決議事項	
■ 第1号議案 剰余金処分の件	
■ 第2号議案 定款一部変更の件	
■ 第3号議案 取締役11名選任の件	
■ 第4号議案 監査役1名選任の件	
添付書類	
■ 事業報告	22
■ 連結計算書類	51
■ 計算書類	53
■ 監査報告書	55

株式会社 クラレ

証券コード：3405



株主の皆様へ

当社第141回定時株主総会を3月24日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主総会の議案および2021年度の事業の概要につき、ご説明申しあげますので、ご覧くださいますようお願い申しあげます。

代表取締役社長 川原 仁

企業ステートメント

私たちの使命

私たちは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。
一世のため人のため、他人のやれないことをやる一

私たちの信条

理念

個人の尊重
同心協力
価値の創造

行動原則

安全はすべての礎
顧客のニーズが基本
現場での発想が基本

私たちの誓約

私たちは、

- 安全に配慮した高品質の商品・サービスを開発、提供します。
- 社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
- 地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
- 働く仲間を敬い、その権利を尊重します。
- 自由、公正、透明な取引を実践します。
- 知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。

証券コード 3405
2022年3月2日

株主各位

岡山県倉敷市酒津1621番地
(本社 東京都千代田区大手町2丁目6番4号)

株式会社 クラレ

代表取締役社長 川原 仁

第141回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第141回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

なお、事前に書面またはインターネット等により議決権を行使いただけますので、後記の株主総会参考書類をご参照のうえ、**2022年3月23日（水曜日）午後5時45分まで**に議決権を行使いただくようお願い申しあげます。

敬 具

記

日 時	2022年3月24日（木曜日）午前10時
場 所	東京都港区虎ノ門2丁目10番4号 オークラ東京 オークラプレステージタワー2階「オーチャード」 ※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。
目的事項	報告事項 1. 第141期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の第141期連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役11名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件

インターネットによる開示について

- 当社は、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」を、法令および定款第16条の規定に基づき、**当社ウェブサイト** (<https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。なお、上記書類は、報告事項に関する添付書類とともに会計監査人および監査役の監査対象となっております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、**当社ウェブサイト** (<https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting>) に掲載させていただきます。

新型コロナウイルスの感染拡大防止への対応について

本総会における、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対応について、以下のとおりご案内させていただきます。株主の皆様の健康・安全のため、ご理解とご協力の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

全ての株主様へ

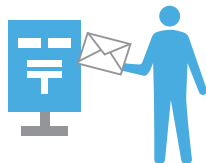
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場は極力お控えいただくようお願い申し上げます。
- 議決権の行使は、次頁に記載の書面またはインターネット等による議決権行使をご活用くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会当日の様様につきましては、ご自宅等からでもご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。同封の「インターネットによるライブ配信のご案内」をご参照のうえ、是非ご利用ください。また、後日当社ウェブサイトにて公開する動画にてご視聴いただくこともできます。
- 株主総会当日までの感染拡大の状況等により、株主総会の運営に変更が生じる可能性がございます。株主の皆様にお知らせすべき事項が発生した場合には、[当社ウェブサイト \(https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting\)](https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting) に掲載させていただきます。

ご来場される株主様へのお願い

- ご来場される株主様は、マスクをご着用のうえ、入場時の消毒等感染予防にご協力いただきますようお願い申し上げます。マスクをご着用いただけない場合は、会場への入場をご遠慮いただく場合がございます。
- 会場受付において、検温を実施させていただきます。発熱が確認された方や体調不良と見受けられる方には、会場への入場をご遠慮いただく場合がございます。また、総会開会後に体調がすぐれないと見受けられる方につきましては、会場スタッフがお声がけする場合やご退出をお願いする場合がございます。
- 会場内では、間隔を広げて着席いただくようご案内するため、安全な距離を保って着席いただける座席が足りなくなった場合には、ご入場をお断りする場合がございます。
- 株主総会の議事は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から短時間で行う予定としております。株主様からの質疑応答につきましても、ご質問数およびご質問時間を制限させていただく場合がございます。
- 株主総会の運営スタッフは、検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用にてご対応いたします。その他にも必要に応じて感染予防の措置を講じさせていただきますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

事前に議決権を行使いただく場合



書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限 2022年3月23日（水曜日）午後5時45分到着分まで



インターネット等による議決権行使

インターネット等により議決権を行使される場合には、次頁の内容をご確認のうえ、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限 2022年3月23日（水曜日）午後5時45分まで

株主総会当日にご出席いただく場合



当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出いただくようお願い申し上げます。

代理人によるご出席の場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人とし、代理権を証明する書面およびご本人の議決権行使書用紙を会場受付にご提出いただくようお願い申し上げます。

株主総会日時 2022年3月24日（木曜日）午前10時

招集にあたっての決定事項

- インターネット等で重複して議決権を行使された場合、最後に到着した行使内容を有効といたします。議決権行使書用紙が再発行された場合の書面による議決権重複行使についても同様といたします。ただし、書面とインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による行使内容を有効といたします。
- 同一の議案について異なる内容で議決権を行使される場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面によりご通知ください。

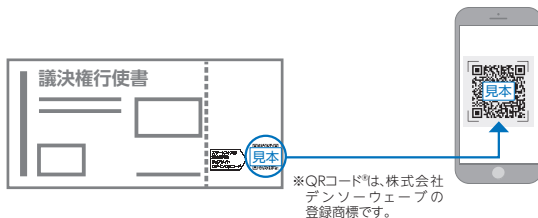
以上

インターネット等による議決権行使について

「スマート行使」による方法

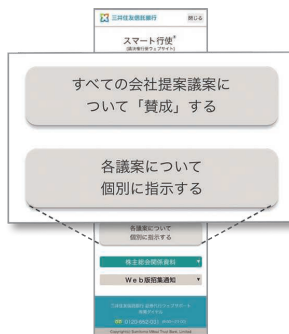
1 「スマート行使」へアクセスする

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



2 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。



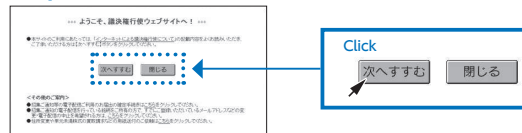
議決権電子行使プラットフォームのご利用について

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームを利用して議決権を行使いただくことができます。

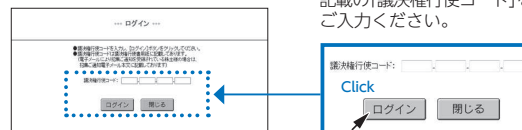
「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

1 議決権行使サイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



2 ログインする



3 パスワードを入力する



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

❗ 「スマート行使」による議決権行使は1回に限り可能です。

- ※ 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。
- ※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

システム等に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

0120-652-031
(受付時間 9:00~21:00)

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加を基本方針に、2021年度においては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上としています。

この方針のもと、当期の期末配当金につきまして、以下のとおりとさせていただきます。ご了承ください。

これにより中間配当金と合計した当期の配当金は1株につき40円となります。

期末配当に関する事項

1	配当財産の種類 ▶ 金銭
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額 ▶ 当社普通株式1株につき 金20円 ▶ 総額 6,880,106,800円
3	配当の効力発生日（支払開始日） ▶ 2022年3月25日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに定める改正規定が、2022年9月1日に施行されるため、株主総会資料の電子提供制度の導入に備えて次のとおり当社定款を変更するものです。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものです。
- (2) 変更案第16条第2項は、株主総会参考書類等のうち従来からインターネット開示の対象となっていた事項については、書面交付請求をした株主に交付する書面にも記載を要しない旨を定めるものです。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除します。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、当該変更の適用開始時期等に関する附則を設けます。本附則の定めにより、上記(1)から(3)までの変更は、2023年3月1日以降に開催される株主総会から適用されるものとなります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第3章 株 主 総 会	第3章 株 主 総 会
第16条（総会参考書類等のインターネット開示） <u>当社は、株主総会参考書類、計算書類、連結計算書類及び事業報告に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところにより、インターネットで開示することができる。</u>	< 削 除 >

現 行 定 款	変 更 案
<p>< 新 設 ></p>	<p>第16条（電子提供措置等） <u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、会社法第325条の2に定める電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までには会社法第325条の5に定める書面交付を請求した株主に対して交付する書面に、記載することを要しないものとする。</p>
<p>< 新 設 ></p>	<p>附則 <u>現行定款第16条（総会参考書類等のインターネット開示）の削除及び変更案第16条（電子提供措置等）の新設は、2023年3月1日以降に開催される株主総会から適用されるものとする。</u> <u>なお、本附則は、2023年2月28日をもって削除する。</u></p>

第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役12名全員が任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の地位および担当	取締役在任期間	取締役会出席状況
1	かわはら ひとし 川原 仁	代表取締役社長	3年	100% (15/15回)
2	はやせ ひろあや 早瀬 博章	代表取締役・専務執行役員 ビニルアセテート樹脂カンパニー管掌 ビニルアセテートフィルムカンパニー管掌 ビニルアセテートフィルムカンパニー長	7年	100% (15/15回)
3	いとう まさあき 伊藤 正明	取締役会長	7年9ヵ月	100% (15/15回)
4	さの よしまさ 佐野 義正	取締役・専務執行役員 繊維カンパニー長、大阪事業所担当	6年	100% (15/15回)
5	たが けいじ 多賀 敬治	取締役・常務執行役員 経営企画室担当、サステナビリティ推進本部担当、 グローバルデジタルトランスフォーメーション推 進室担当、経理・財務本部担当	3年	100% (15/15回)
6	マティアス グトヴァイラー	取締役・常務執行役員 Kuraray Europe GmbH社長	2年	80% (12/15回)
7	たかい のぶひこ 高井 信彦	取締役・常務執行役員 機能材料カンパニー長	2年	100% (15/15回)
8	はまの じゅん 浜野 潤	取締役	6年	100% (15/15回)
9	むらた けいこ 村田 啓子	取締役	2年	100% (15/15回)
10	たなか さとし 田中 聡	取締役	2年	100% (15/15回)
11	いど きよと 井戸 清人	取締役	1年	100% (11/11回)

候補者
番号

1

かわはら
川原

ひとし
仁

再任



略歴、地位および担当

1984年 4月	当社入社	2018年 3月	当社常務執行役員
2014年 4月	当社ビニルアセテートカンパニー ポパールフィルム事業部長	2019年 3月	当社取締役・常務執行役員
2016年 1月	当社ビニルアセテートフィルムカンパニー 副カンパニー長	2021年 1月	当社代表取締役社長（現任）
2016年 3月	当社執行役員		
2018年 1月	当社ビニルアセテート樹脂カンパニー長		

生年月日

1962年3月12日

所有する当社株式数

19,500株

取締役会出席状況

100%（15回／15回）

取締役候補者とした理由

2016年に執行役員に就任した後、常務執行役員を経て、2019年には取締役に就任、グローバルなグループ経営の中核を担って業績拡大に貢献した実績と豊富な経験を有することに加え、2021年1月の就任以降、社長として強いリーダーシップを発揮し、当社の持続的で強固な成長基盤の整備および将来にわたる発展を主導しており、引き続き当社の経営への貢献が期待できることから取締役候補者となりました。

候補者
番号

2

はやせ
早瀬

ひろあや
博章

再任



略歴、地位および担当

1980年 4月	当社入社	2016年 1月	当社ビニルアセテート樹脂カンパニー長
2012年 4月	当社樹脂カンパニー ポパール樹脂事業部長	2016年 3月	当社取締役・専務執行役員
2012年 6月	当社執行役員	2020年 3月	当社代表取締役・専務執行役員（現任）
2013年 4月	当社ビニルアセテートカンパニー ポパール樹脂事業部長、生産技術 統括本部長	2021年 1月	当社ビニルアセテート樹脂カンパニー管掌（現任） ビニルアセテートフィルムカンパニー管掌（現任）
2014年 6月	当社常務執行役員	2022年 1月	当社ビニルアセテートフィルムカンパニー長（現任）
2015年 1月	当社ビニルアセテートフィルムカンパニー長		
2015年 3月	当社取締役・常務執行役員		

生年月日

1956年2月28日

所有する当社株式数

18,300株

取締役会出席状況

100%（15回／15回）

取締役候補者とした理由

生産技術分野、ビニルアセテート事業等における豊富な業務経験を有するとともに、2015年3月の就任以降、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献が期待できることから取締役候補者となりました。

候補者番号 **3** ^{いとう} ^{まさあき} **伊藤 正明**

再任



略歴、地位および担当

1980年 4月	当社入社	2014年 4月	当社経営企画本部担当、CSR本部担当
2010年 4月	当社化学品カンパニー メタアクリル事業部長	2014年 6月	当社取締役・常務執行役員
2012年 6月	当社執行役員	2015年 1月	当社代表取締役社長
2013年 4月	当社機能材料カンパニー 副カンパニー長	2021年 1月	当社取締役会長（現任）
2013年 6月	当社常務執行役員	2021年 4月	社会医療法人同心会西条中央病院 理事長（現任）

- 生年月日**
1957年6月23日
- 所有する当社株式数**
52,400株
- 取締役会出席状況**
100%（15回／15回）

重要な兼職の状況

社会医療法人同心会西条中央病院 理事長

取締役候補者とした理由

6年間にわたり当社社長として経営を牽引したことによる豊富な経験と専門知識を有することに加え、2021年1月の就任以降、会長として経営の効率性と公正性を確保するコーポレート・ガバナンス体制の向上を進めており、引き続き当社の経営への貢献が期待できることから取締役候補者となりました。

候補者番号 **4** ^{さの} ^{よしまさ} **佐野 義正**

再任



略歴、地位および担当

1980年 4月	当社入社	2016年 3月	当社取締役・常務執行役員
2010年 4月	当社化学品カンパニー エラストマー事業部長	2017年 1月	当社機能材料カンパニー 炭素材料事業部長
2012年 6月	当社執行役員	2018年 1月	当社機能材料カンパニー長
2014年 4月	当社機能材料カンパニー メタアクリル事業部長	2020年 1月	当社繊維カンパニー長（現任） 大阪事業所担当（現任）
2016年 1月	当社機能材料カンパニー 副カンパニー長	2020年 3月	当社取締役・専務執行役員（現任）

- 生年月日**
1956年4月12日
- 所有する当社株式数**
19,200株
- 取締役会出席状況**
100%（15回／15回）

取締役候補者とした理由

ビニリアセテート事業、化学品事業等における豊富な業務経験を有するとともに、2016年3月の就任以降、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから取締役候補者となりました。

候補者
番号

5

た が けい じ
多賀 敬治

再任



生年月日

1961年10月16日

所有する当社株式数

19,300株

取締役会出席状況

100% (15回/15回)

略歴、地位および担当

1984年 4月	当社入社	2020年 1月	当社管理部門担当
2014年 4月	当社機能材料カンパニー メディカル事業部長	2022年 1月	当社サステナビリティ推進本部担 当 (現任)、グローバルデジタルト ランスフォーメーション推進室担 当 (現任)、経理・財務本部担当 (現任)
2017年 3月	当社執行役員		
2018年 1月	当社経営企画室担当 (現任) CSR本部担当		
2018年 3月	当社常務執行役員		
2019年 3月	当社取締役・常務執行役員 (現任)		

取締役候補者とした理由

繊維事業、メディカル事業、経営企画等における、海外勤務を含む豊富な業務経験を有するとともに、2019年3月の就任以降、取締役として当社グループの経営の中核を担っております。また、リスク・コンプライアンス委員会の委員長を務めるなど、当社グループのリスク管理、コンプライアンス強化の観点からも、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから取締役候補者となりました。

候補者
番号

6

Matthias Gutweiler

マティアス グトヴァイラー

再任



生年月日

1958年3月11日

所有する当社株式数

0株

取締役会出席状況

80% (12回/15回)

略歴、地位および担当

1988年 3月	Hoechst AG入社	2013年 4月	当社ビニルアセテートカンパニー PVB事業部長
1996年 6月	同社Mowiol工場長	2018年 3月	当社常務執行役員
2001年 12月	Kuraray Specialities Europe入社	2020年 3月	当社取締役・常務執行役員 (現任)
2009年 1月	当社執行役員 Kuraray Europe GmbH社長 (現任)		

重要な兼職の状況

Kuraray Europe GmbH社長

取締役候補者とした理由

世界有数の総合化学企業で研究開発や工場管理に携わった実績および主要な欧州子会社の社長としての豊富な経験を有するとともに、2020年3月の就任以降、取締役として当社グループの経営の中核を担っております。また、当社の欧州グループ会社が参加する地域コンプライアンス委員会の委員長を務めており、グローバルなリスク管理の観点からも、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから取締役候補者となりました。

候補者
番号

7

たか い のぶ ひこ
高井 信彦

再任



略歴、地位および担当

1984年 4月	当社入社	2019年 3月	当社常務執行役員
2014年 4月	当社イソプレンカンパニー ジェネスタ事業部長	2020年 1月	当社機能材料カンパニー長（現任）
2016年 3月	当社執行役員	2020年 3月	当社取締役・常務執行役員（現任）
2019年 1月	当社機能材料カンパニー 副カンパニー長、炭素材料事業部長		

生年月日

1960年5月5日

所有する当社株式数

8,500株

取締役会出席状況

100%（15回／15回）

取締役候補者とした理由

ビニルアセテート事業、ジェネスタ事業、炭素材料事業等における豊富な業務経験を有するとともに、2020年3月の就任以降、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから取締役候補者となりました。

候補者
番号

8

はまの
濱野 じゅん
潤

再任

社外

独立



■ 生年月日

1951年2月27日

■ 所有する当社株式数

4,800株

■ 取締役会出席状況

100% (15回/15回)

略歴、地位および担当

1974年 4月	経済企画庁入庁	2013年 4月	株式会社電通（現 株式会社電通グループ）顧問
1999年 7月	経済企画庁長官官房秘書課長		
2004年 7月	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）	2015年 6月	公益財団法人労働科学研究所（現 公益財団法人大原記念労働科学研究所）理事長（現任）
2006年 7月	内閣府審議官		
2008年 7月	内閣府大臣官房長	2016年 3月	当社取締役（現任）
2009年 7月	内閣府事務次官	2021年 6月	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 代表理事理事長（現任）
2012年 1月	内閣府顧問		

重要な兼職の状況

公益財団法人大原記念労働科学研究所 理事長
公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 代表理事理事長

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

経済企画庁、内閣府における経済行政などの豊富な経験と幅広い見識をもとに、客観的な立場から当社の経営に有用な意見・提言をいただくことが期待できるため、社外取締役候補者となりました。同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により当社の経営に對し確かな助言をいただけるなど、社外取締役としての職務を適切に執行できるものと考えております。なお、当社と公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構との間には特別な関係はありません。また、当社は、現在、社会貢献活動の一環として、公益財団法人大原記念労働科学研究所の研究活動への支援のため、維持会費の支払いを行っておりますが、当該会費の年間支払額は1百万円未満であり、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。

候補者
番号

9

むら た けい こ
村田 啓子

再任

社外

独立



■ 生年月日

1962年2月25日

■ 所有する当社株式数

1,800株

■ 取締役会出席状況

100% (15回/15回)

略歴、地位および担当

1986年 4月	経済企画庁入庁	2017年 7月	日本生命保険相互会社 評議員 (現任)
2005年 8月	内閣府 政策統括官付参事官 (経済 財政 - 海外分析担当)	2018年 4月	首都大学東京 (現 東京都立大学) 大学院 経営学研究科 教授 (現任)
2006年 8月	内閣府 日本学術会議事務局参事官 (国際担当)	2020年 3月	当社取締役 (現任)
2008年 7月	首都大学東京 (現 東京都立大学) 大学院 社会科学研究科 教授		
2015年 5月	首都大学東京 (現 東京都立大学) 学長補佐		

重要な兼職の状況

東京都立大学 大学院 経営学研究科 教授

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

内閣府において経済行政や日本および海外分析に携わった経験と東京都立大学大学院の教授としての高い見識をもとに、独立した立場で当社の経営および企業価値向上に資する有用な意見・提言をいただくことが期待できるため、社外取締役候補者としてしました。同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により当社の経営に対する確かな助言をいただけるなど、社外取締役としての職務を適切に執行できるものと考えております。なお、当社と東京都立大学との間には特別な関係はないため、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。

候補者
番号

10

た な か
田 中

さとし
聡

再任

社外

独立



■ 生年月日

1958年2月27日

■ 所有する当社株式数

3,600株

■ 取締役会出席状況

100% (15回/15回)

略歴、地位および担当

1981年 4月	三井物産株式会社入社	2017年 6月	同社代表取締役副社長執行役員
2007年 4月	同社経営企画部長	2019年 4月	同社取締役
2011年 4月	同社執行役員	2019年 6月	同社顧問
2013年 4月	同社常務執行役員	2020年 3月	当社取締役 (現任)
2015年 4月	同社専務執行役員	2020年 4月	積水ハウス株式会社 社外取締役
	アジア・大洋州三井物産株式会社社長	2021年 1月	IHH Healthcare Berhad, Independent Director (現任)
2017年 4月	同社副社長執行役員	2021年 4月	積水ハウス株式会社 代表取締役 副社長執行役員 (現任)
	CAO (チーフ・アドミニストレイ ティブ・オフィサー)、CIO (チー フ・インフォメーション・オフィ サー)、CPO (チーフ・プライバシ ー・オフィサー)		

重要な兼職の状況

積水ハウス株式会社 代表取締役 副社長執行役員
IHH Healthcare Berhad, Independent Director

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

三井物産株式会社のコーポレートスタッフ部門担当役員や代表取締役を歴任されており、それにより培われた豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営に有用な意見・提言をいただくことが期待できるため、社外取締役候補者となりました。なお、当社と積水ハウス株式会社およびIHH Healthcare Berhadとの間には特別な関係はないため、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。

候補者
番号11 い ど きよ と
井戸 清人

再任

社外

独立



■ 生年月日

1950年10月30日

■ 所有する当社株式数

1,100株

■ 取締役会出席状況

100% (11回/11回)

略歴、地位および担当

1973年 4月	大蔵省（現 財務省）入省	2002年 7月	財務省大臣官房審議官（国際局担当）
1980年 3月	西ドイツ フランクフルト総領事館領事	2004年 7月	財務省国際局長
1989年 7月	米州開発銀行財務局次長	2006年 8月	日本銀行理事
1998年 7月	大臣官房参事官（副財務官）・ 審議官（国際局担当）	2011年 4月	株式会社国際経済研究所 副理事長
1999年 6月	外務省在アメリカ合衆国日本国大 使館公使	2021年 3月	当社取締役（現任） 株式会社ジャパンインベストメン トアドバイザー 社外取締役（現 任）

重要な兼職の状況

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

財務省などにおける経済行政などの豊富な経験と外務省や専門的な研究機関における国際的な経験により培われた幅広い見識をもとに、独立した立場で当社の経営および企業価値向上に資する有用な意見・提言をいただくことが期待できるため、社外取締役候補者となりました。同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により当社の経営に対時的確な助言をいただけるなど、社外取締役としての職務を適切に執行できるものと考えております。なお、当社と株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの間には特別な関係はないため、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注) 2. 浜野 潤、村田啓子、田中 聡、井戸清人の各氏は、社外取締役の候補者です。

(注) 3. 責任限定契約について

浜野 潤、村田啓子、田中 聡、井戸清人の各氏と当社とは会社法第423条第1項の賠償責任に関して、法定の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は同契約を継続する予定です。

(注) 4. 社外役員の在任期間について

(1) 浜野 潤氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。

(2) 村田啓子氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

(3) 田中 聡氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

(4) 井戸清人氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

(注) 5. 独立役員の届出について

浜野 潤、村田啓子、田中 聡、井戸清人の各氏は、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性に関する基準を満たしていることから、当社は各氏を同取引所が定める独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合は、独立役員の届出を継続する予定です。

(注) 6. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因してなされた損害賠償請求による賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 永濱光弘氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものです。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

なが はま みつひろ
永濱 光弘



生年月日

1953年10月24日

所有する当社株式数

0株

取締役会出席状況

100% (15回/15回)

監査役会出席状況

100% (13回/13回)

略歴、当社における地位

1976年 4月	株式会社富士銀行入行（現 株式会社みずほ銀行）	2010年 4月	同行取締役副頭取米州地域統括役員
2002年 4月	株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）米州非日系営業第二部長	2013年 4月	みずほ証券株式会社取締役会長兼 米国みずほ証券会長
2003年 3月	同行執行役員大手町営業第六部長兼 大手町営業第七部長	2015年 4月	みずほ証券株式会社常任顧問
2005年 4月	同行常務執行役員営業担当役員	2015年 6月	アズビル株式会社 社外監査役
2006年 3月	同行常務執行役員米州地域統括役員	2018年 3月	当社監査役（現任）
		2019年 3月	東京建物株式会社 社外取締役
		2019年 6月	アズビル株式会社 社外取締役（現任）
		2020年 6月	日本精工株式会社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

アズビル株式会社 社外取締役
日本精工株式会社 社外取締役

社外監査役候補者とした理由

金融機関における豊富な経験と幅広い見識および他の企業での社外役員としての実績を有しておられることから、当社の社外監査役に適任であると判断したため、社外監査役候補者となりました。なお、当社とアズビル株式会社および日本精工株式会社の間には特別な関係はないため、同氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断しております。

(注) 1. 永濱光弘氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注) 2. 永濱光弘氏は、社外監査役の候補者です。

(注) 3. 永濱光弘氏と当社とは会社法第423条第1項の賠償責任に関して、法定の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は同契約を継続する予定です。

(注) 4. 永濱光弘氏は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

(注) 5. 永濱光弘氏は、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準および当社が定める独立性に関する基準を満たしていることから、当社は同氏を同取引所が定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、独立役員の届出を継続する予定です。

(注) 6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因してなされた損害賠償請求による賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。永濱光弘氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(注) 7. 永濱光弘氏が社外監査役として在任中の2019年11月に、当社は、東日本地区および近畿地区の浄水施設、ごみ焼却施設等の一部で使用される特定活性炭の製造、販売に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同氏は、事前に当該事実を認識しておりませんでした。日頃から法令遵守の重要性について注意を喚起してまいりました。当該事実の判明後は、取締役会等において取り組みの内容を確認し、再発防止のための提言を行うなど、社外監査役として必要な対応を行っております。

(ご参考) 社外役員の独立性に関する基準

1. 当社は、以下の各号のいずれにも該当しない場合に、当該社外役員および社外役員候補者は当社に対し十分な独立性を有するものと判断します。
 - (1) 当社および当社の子会社（以下、併せて「当社グループ」といいます。）の業務執行者
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
 - (4) 当社グループの主要な借入先またはその業務執行者
 - (5) 当社グループから多額の寄附を受けている者またはその業務執行者
 - (6) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している者）またはその業務執行者
 - (7) 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している者）となっている者の業務執行者
 - (8) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
 - (9) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (10) 過去10年間に於いて、上記（1）に該当していた者
 - (11) 過去3年間に於いて、上記（2）～（9）のいずれかに該当していた者
 - (12) 当社グループと社外役員の相互就任の関係にある者
 - (13) 上記（1）～（11）に掲げる者の近親者
2. 上記の各号のいずれかに該当する者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、独立性を有する社外役員としてふさわしいと考える者については、当社は、当該人物がふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を、独立性を有する社外役員とすることができるものとします。

(ご参考) 取締役・監査役のスキル・マトリックス

第3号議案および第4号議案が原案どおり可決されますと、当社の役員の構成およびその有する主な知見や経験は次のとおりとなります。

	氏名	役員が有する知見・経験								
		企業経営	グローバル	営業・マーケティング	生産・設備技術	研究開発	法務・リスクマネジメント	財務・会計	環境・社会	人事労務
取締役	かわはら ひとし 川原 仁	○	○	○						
	はやせ ひろあや 早瀬 博章	○	○		○	○				
	いとう まさあき 伊藤 正明	○	○		○	○				
	さの よしまさ 佐野 義正		○	○						
	たが けいじ 多賀 敬治		○	○			○	○		
	マティアス グトヴァイラー	○	○		○	○				
	たかい のぶひこ 高井 信彦		○	○						
	はまの じゅん 浜野 潤								○	○
	むらた けいこ 村田 啓子		○					○	○	
	たなか さとし 田中 聡	○	○	○						○
い井 きよと 井戸 清人		○					○	○		
監査役	なかやま かずひろ 中山 和 大		○		○	○			○	
	うえはら なおや 上原 直哉		○				○			
	ながはま みつひろ 永濱 光弘	○	○					○		○
	やつ ともみ 谷津 朋美						○	○		
	こまつ けんじ 小松 健次	○	○	○						

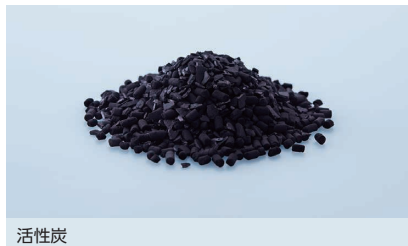
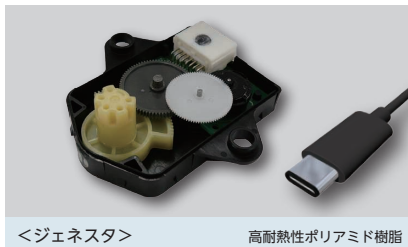
(注) 各取締役・監査役の有する知見や経験を最大4つ記載しております。上記一覧表は、各取締役・監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

以上

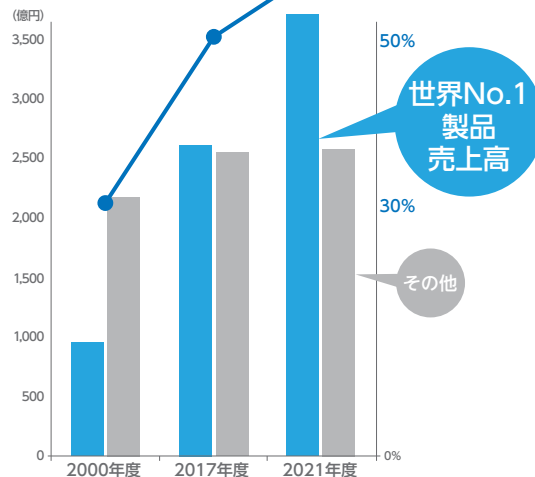
[ご参考]

“独創性の高い技術” ▶ 世界ナンバーワン事業

■ 世界ナンバーワン (オンリーワン含む) 製品 ※当社調べ



2021年
世界No.1製品
売上高比率 **59%**



1 クラレグループの現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

全般的状況

当期における世界経済は、新型コロナワクチン接種の進展による行動制限の緩和に伴い経済活動が活性化し、総じて回復基調が続きました。一方で、新たな感染拡大が起こり、また、原燃料価格の高騰、半導体の供給不足や物流の混乱が深刻化しました。かかる環境下、当社グループの業績は、売上高は前年同期比87,573百万円(16.2%)増の629,370百万円、営業利益は27,914百万円(63.0%)増の72,256百万円、経常利益は29,024百万円(73.0%)増の68,765百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34,691百万円(1,349.5%)増の37,262百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、2018年5月に米国子会社で発生した火災事故などに関する訴訟関連損失として4,296百万円を、2021年2月に米国南部を襲った寒波の影響により米国子会社の一部設備で生産を停止したことから災害損失として3,284百万円を特別損失に計上しました。

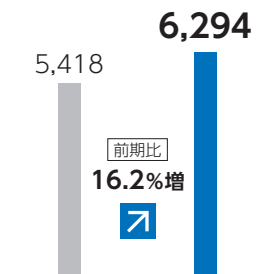
【ご参考】

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2020年度	2021年度	前期比 (増減率)
売上高	5,418	6,294	16.2%
営業利益	443	723	63.0%
経常利益	397	688	73.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	26	373	1,349.5%

■ 売上高

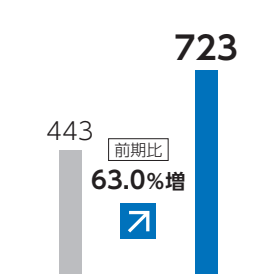
(単位：億円)



2020年度 2021年度

■ 営業利益

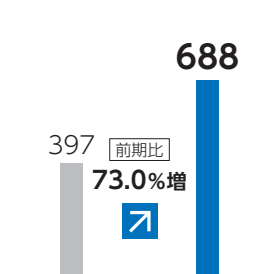
(単位：億円)



2020年度 2021年度

■ 経常利益

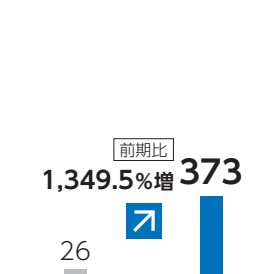
(単位：億円)



2020年度 2021年度

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

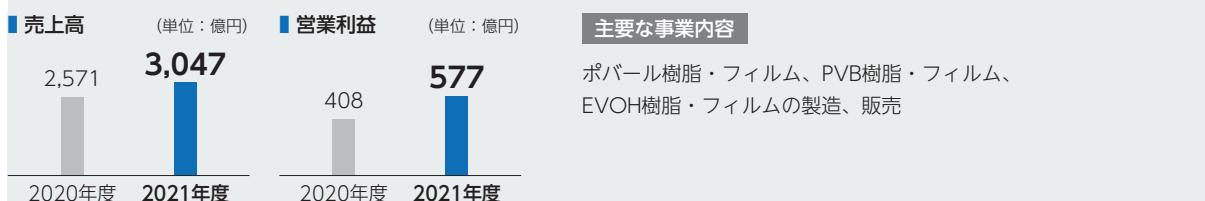


2020年度 2021年度

事業別の状況

事業別の状況は次のとおりです。

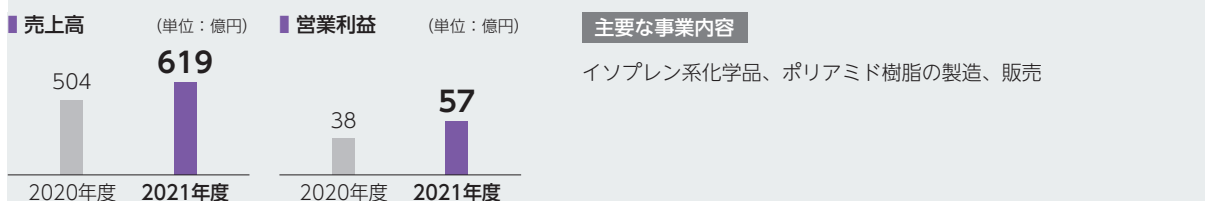
ビニルアセテート



当事業の売上高は304,690百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は57,726百万円（同41.6%増）となりました。

- ①ポパール樹脂は、原燃料高の影響を受けましたが、世界的に需要回復が進み、幅広い用途で販売量が増加しました。光学用ポパールフィルムは、前年後半から続く旺盛な液晶パネル需要を背景に好調に推移しました。PVBフィルムは、第3四半期以降は半導体不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期比で販売量が増加しました。水溶性ポパールフィルムは、洗濯用および食洗器用個包装洗剤向けの販売が順調に拡大しました。
- ②EVOH樹脂<エバル>は、ガソリントank用途の需要回復や食品用途の好調な需要継続により、前年同期比で販売量が増加したものの、年初から続く原燃料高と、第3四半期以降は自動車減産の影響を受けました。

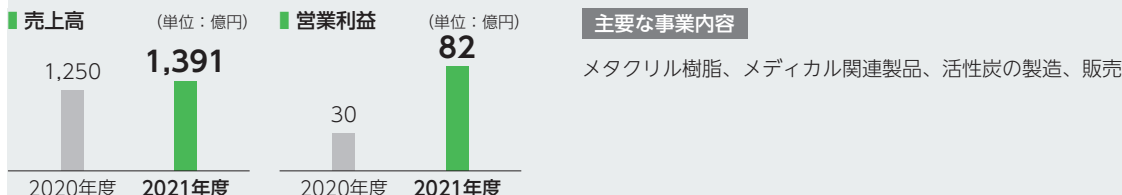
イソプレン



当事業の売上高は61,940百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は5,694百万円（同49.5%増）となりました。

- ①イソプレン関連は、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>ともに、需要の回復により販売量が増加しました。
- ②耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、原燃料・物流費上昇の影響を受けたものの、旺盛な需要を背景に、電気・電子デバイス向け、自動車向けともに販売が順調に拡大しました。

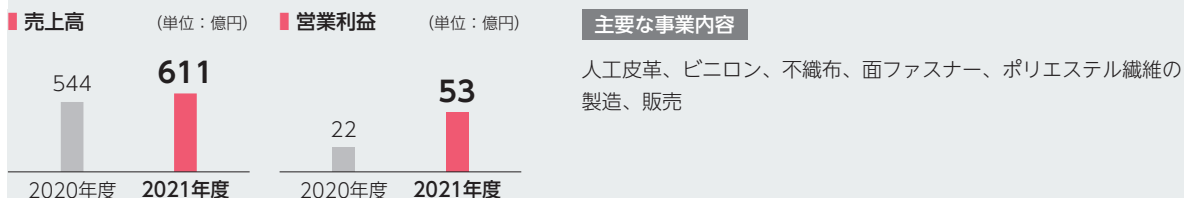
機能材料



当事業の売上高は139,078百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は8,189百万円（同173.4%増）となりました。

- ①メタクリルは、好市況に加え、飛沫飛散防止用仕切板やディスプレイ向けなどの販売が堅調に推移しました。
- ②メディカルは、欧米を中心に歯科材料の新製品に対する需要が旺盛で、販売が拡大しました。
- ③環境ソリューションは、欧米の水処理用途を中心に需要が増え、活性炭の販売は堅調に推移しました。

繊維



当事業の売上高は61,082百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は5,302百万円（同146.1%増）となりました。

- ①人工皮革<クラリーノ>は、シューズ用途を中心に販売が堅調に推移しました。
- ②繊維資材は、ビニロン、<ベクトラン>ともに需要が拡大し、販売量が増加しました。
- ③生活資材は、<クラフレックス>で外食産業の需要が低調でした。

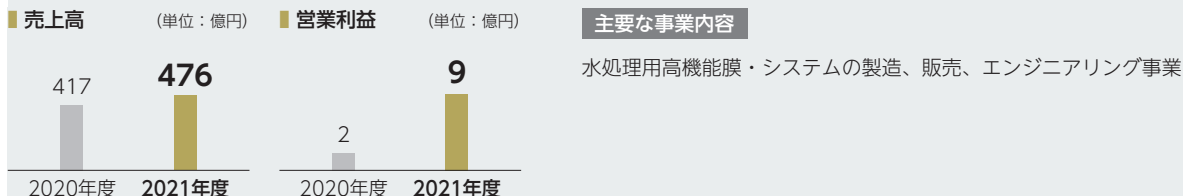
トレーディング



当事業の売上高は144,027百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は4,852百万円（同34.6%増）となりました。

- ① 繊維関連事業は、スポーツ衣料や人工皮革<クラリーノ>が好調に推移しました。
- ② 樹脂・化成関連事業は、中国市場を中心とした需要増に伴い販売が拡大しました。

その他



その他事業は、国内関連会社の販売が回復し、売上高は47,615百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は908百万円（同324.0%増）となりました。

【ご参考】事業別の売上高・営業利益

(単位: 億円、単位未満四捨五入)

	売上高			営業利益		
	2020年度	2021年度	前期比 (増減率)	2020年度	2021年度	前期比 (増減率)
ビニルアセテート	2,571	3,047	18.5%	408	577	41.6%
イソプレン	504	619	22.9%	38	57	49.5%
機能材料	1,250	1,391	11.3%	30	82	173.4%
繊維	544	611	12.3%	22	53	146.1%
トレーディング	1,244	1,440	15.7%	36	49	34.6%
その他	417	476	14.2%	2	9	324.0%
消去または全社	△1,112	△1,291	—	△92	△104	—
合計	5,418	6,294	16.2%	443	723	63.0%

2. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の主なものは、次のとおりです。

① 当期中に完成した主要設備

該当事項はありません。

② 当期継続中の主要設備の新設、拡充

・ 当社

動力設備の設置（ビニルアセテート事業および繊維事業）

・ Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.およびKuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.

化学品生産プラントの新設（イソプレン事業）

・ Calgon Carbon Corporation

活性炭生産設備の増強（機能材料事業）

3. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、米国子会社Calgon Carbon社のUV・バラスト事業を、De Nora Water Technologies, LLCに2021年7月に譲渡しました。

4. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

5. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特記すべき重要な事項はありません。

7. 資金調達の状況

当期の資金需要に対応するため、主に銀行借入により資金調達を行いました。

8. クラレグループが対処すべき課題

クラレグループは使命である「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」に基づき、創立100周年となる2026年度に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』を2017年に策定しました。2022年度から始まる新中期経営計画「PASSION 2026」策定に際して、新たに「顧客、社会、地球に貢献する」というメッセージを加えることで幅広いステークホルダーに貢献していく姿勢を明確にしました。新しい『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指していきます。

また、当社グループは、グループ一丸となってサステナビリティを推進するために、サステナビリティ長期ビジョンを策定しました。

サステナビリティ長期ビジョン

「クラレはサステナビリティを積極的に推進します。独自性の高い技術と製品を革新的なソリューションにつなげ、さまざまな場面で自然環境と人々の豊かな生活に貢献し続けます。」

併せて、重要性を増すサステナビリティ課題に対応するために、CSR委員会を改組し、2022年1月より社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しました。新しい体制のもと、2050年のカーボンネットゼロに向けた取り組みを推進し、2030年にはScope1、2におけるGHG排出量を2019年比で30%削減します。

長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、中期経営計画「PASSION 2026」で以下3つの挑戦を設定しています。

① 機会としてのサステナビリティ

サステナビリティ長期ビジョンの実現に向けサステナビリティ中期計画を策定し、マテリアリティにおける進むべき方向性をPlanet、Product、Peopleの3つのPで定義しました。特にProductにおいては、欧州の化学メーカーでも導入が進む、WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）が定めた客観的な製品ポートフォリオ評価指標であるポートフォリオ・サステナビリティ・アセスメント（PSA）を採用し、社会・環境価値を重視した事業ポートフォリオへのシフトを図っていきます。

② ネットワーキングから始めるイノベーション

社内の各部門との組織横断的な連携、顧客・パートナー企業との密接な協業によりイノベーションの創出を加速するために、2022年1月にイノベーションネットワークセンターを新設しました。M&Aや他社とのアライアンスなども視野に入れ、既存事業の拡大と新規事業の創出を図っていきます。

③ 人と組織のトランスフォーメーション

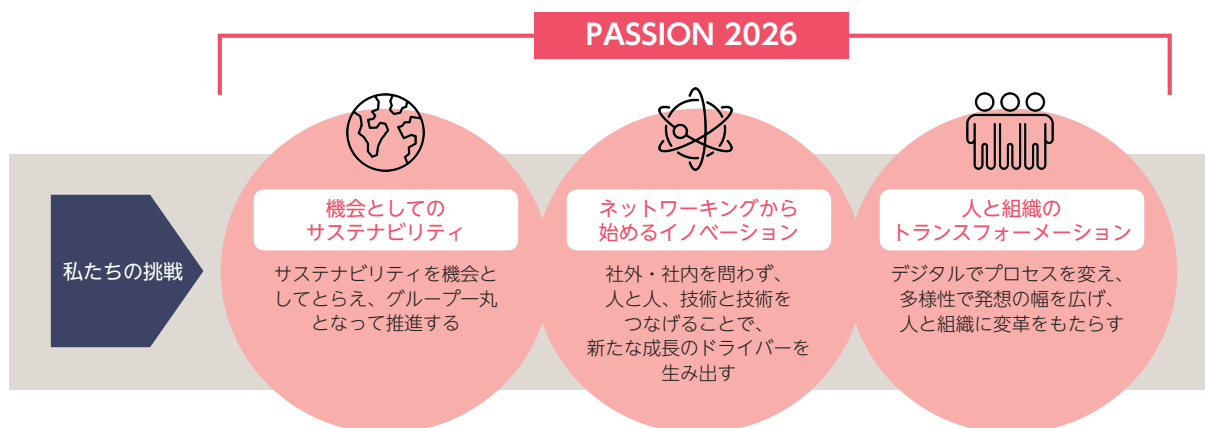
デジタルトランスフォーメーション（DX）を全社的に推進するために、2022年1月にグローバルデジタルトランスフォーメーション（GDX）推進室を新設しました。GDX推進室が中心となりデジタルを活用したプロセス変革を進め、クラレグループDXビジョンの実現を目指します。

DXビジョン

「デジタルを経営に取り込み、高い競争力を持って常に進化し、世の中に貢献する」

デジタルリテラシーの向上を図り、データを元に意思決定をしていく組織を目指します。また、デジタル技術を使って業務を効率化し、生産性を向上させるとともに、研究開発や生産技術のシミュレーションに取り組み、顧客体験の改革、新しいビジネスモデルの構築につなげていきます。

これら3つの挑戦に対する具体的な施策の実施を通して、持続的に成長する企業を目指します。



2022年度の経済環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大が見られるものの、ワクチン接種等により経済活動への影響は限定的に留まると見込まれます。一方で、一部地域における地政学的リスクの高まりに加え、原燃料価格の高騰や物流停滞の長期化、物流費の高止まりなどが業績に与える影響が懸念されます。かかる状況のもと、当社は本年度よりスタートした中期経営計画「PASSION 2026」の経営戦略を着実に実行することにより、創立100周年を迎える2026年度には、売上高7,500億円、営業利益1,000億円の目標を達成します。「PASSION 2026」期間中は、イソプレレン タイ拠点、水溶性ポパールフィルム ポーランド生産拠点、Calgon Carbon社新設備などの設備投資を確実に成果へと繋げるとともに、EVOH樹脂<エバール>、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、液晶ポリマーフィルム<ベクスター>、歯科材料、光学用ポパールフィルムなどの成長を目指す事業に重点的に資源配分を行うことで、事業ポートフォリオの高度化を図ります。当社グループは創立100周年となる2026年度に向け、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として今後も挑戦し続けます。

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、2021年度は親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針としていました。この方針のもと、2021年度の間配当金は1株につき20円、期末配当金は20円とさせていただく予定であり、当期の配当金は1株につき40円となります。

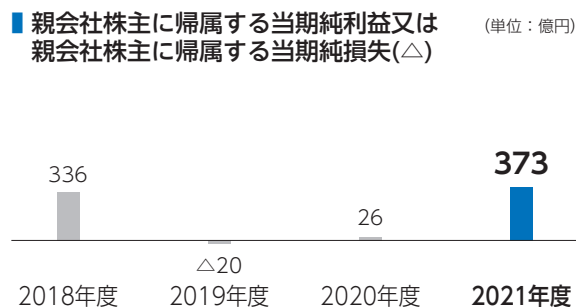
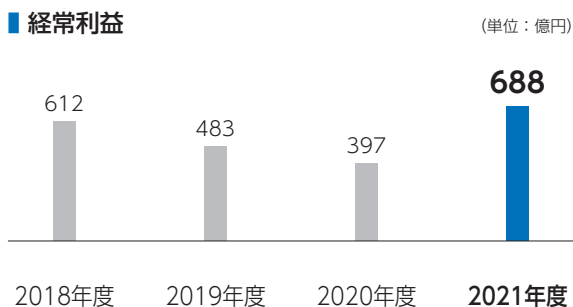
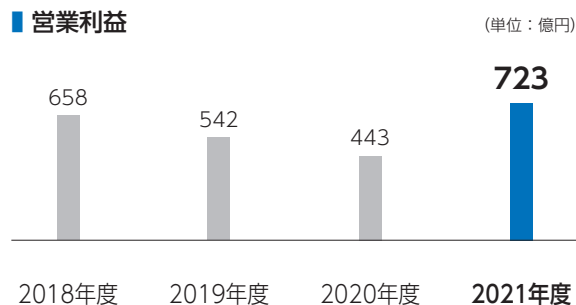
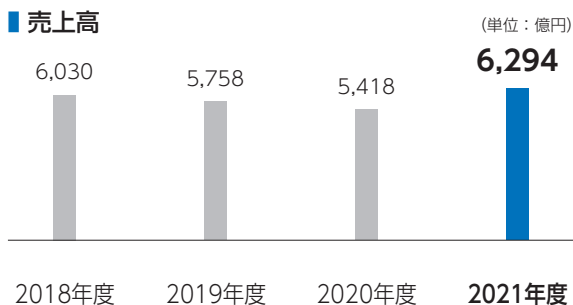
2022年度からスタートした中期経営計画「PASSION 2026」では、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針とし、収益拡大を通じた株主還元の充実に努めます。この方針のもと、2022年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益430億円を前提に、1株につき中間配当金21円、期末配当金21円とし、年間配当金42円とする予定です。なお、2022年度は、1,100万株、100億円のいずれかを上限とする自己株式の取得を実施します。

また、2018年5月に米国子会社で外部委託業者の作業員に負傷を伴う火災事故が発生し、損害賠償を求める民事訴訟が提起されていますが、現在は一部の原告についてのみ係属中です。このような事故を起こさないために、2019年より開始した本社主導の海外主要化学プラントの安全監査を継続し、安全対策の見直し・強化を図っています。2022年度からは、新たにグローバルプロセスセーフティマネジメント監査チームを新設し、化学プラントと活性炭プラントを対象とした安全監査を強化していきます。

なお、当社が運営するサーバーに不正アクセスが行われ、保有する情報の一部が外部に流出したことを2021年10月に確認しました。その後の調査により、流出した可能性のある情報の一部に、取引先および当社グループ従業員等の氏名・会社連絡先等の個人データが含まれていたことが判明し、関係先への連絡を含め必要な措置を講じました。外部の専門機関の協力も得て、更なる情報セキュリティ強化に取り組むとともに、情報管理体制の厳重化を徹底していきます。

9. 財産および損益の状況の推移

区分	2018年度 (第138期)	2019年度 (第139期)	2020年度 (第140期)	2021年度(当期) (第141期)
売上高 (百万円)	602,996	575,807	541,797	629,370
営業利益 (百万円)	65,794	54,173	44,341	72,256
経常利益 (百万円)	61,167	48,271	39,740	68,765
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	33,560	△1,956	2,570	37,262
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	96.05	△5.66	7.48	108.32
総資産 (百万円)	947,095	991,149	1,051,584	1,091,014
純資産 (百万円)	567,033	538,545	515,481	579,602



10. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
クラレトレーディング株式会社	百万円 2,200	100.00	繊維製品、樹脂、化学品の輸出入、卸売
クラレノリタケデンタル株式会社	百万円 300	66.70	歯科材料の製造、販売
クラレプラスチック株式会社	百万円 180	100.00	ゴム、化成品の成型品、樹脂コンパウンド、ラミネート製品の製造、販売
クラレエンジニアリング株式会社	百万円 150	100.00	各種プラントの設計、施工
クラレテクノ株式会社	百万円 100	100.00	生産付帯業務、物流サービスの受託および人材派遣・紹介業
クラレクラフレックス株式会社	百万円 100	100.00	不織布製品の製造、加工、販売
クラレファスニング株式会社	百万円 100	70.00	面ファスナーおよびその関連製品の製造、販売
Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	千米ドル 865,031	100.00	米国子会社の持株・統括機能
Kuraray America, Inc. (注)2.	千米ドル 10,101	100.00 (100.00)	繊維製品、樹脂、化学品の輸出入、販売およびポパール樹脂、PVB樹脂・フィルム、EVOH樹脂、熱可塑性エラストマーの製造、販売
MonoSol, LLC (注)3.	千米ドル 59,050	100.00 (100.00)	産業用ポパールフィルムの製造、販売
Calgon Carbon Corporation (注)2.	千米ドル 618	100.00 (100.00)	活性炭および水処理機器の製造、販売
Kuraray Europe GmbH	千ユーロ 31,188	100.00	繊維製品、化学品の輸出入、販売およびポパール樹脂、PVB樹脂・フィルムの製造、販売
EVAL Europe N.V. (注)4.	千ユーロ 29,747	100.00 (100.00)	EVOH樹脂の製造、販売
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	千米ドル 29,775	100.00	ポパール樹脂の製造、販売
可楽麗国際貿易(上海)有限公司	千米ドル 8,000	100.00	樹脂、化学品の輸入、販売
可楽麗管理(上海)有限公司	千米ドル 3,000	100.00	中国内グループ会社へのファイナンス・間接機能提供および当社グループの中国事業拡大・進出検討支援
可楽麗亜克力(張家港)有限公司	千米ドル 15,280	100.00	アクリル樹脂板の製造、販売
可楽麗香港有限公司	千香港ドル 4,650	100.00	人工皮革の販売
Kuraray Korea Ltd.	百万ウォン 2,107	100.00	PVBフィルムの製造、販売
Plantic Technologies Limited	千豪ドル 131,511	100.00	バイオマス由来<PLANTIC>フィルムの製造、販売
Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.	百万タイバーツ 5,569	100.00	樹脂、化学品の輸入、販売

(注) 1. 「当社の出資比率」欄の(内書)は間接所有割合です。

(注) 2. Kuraray America, Inc.およびCalgon Carbon Corporationは、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.の100%子会社です。

(注) 3. MonoSol, LLCは、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.の100%子会社であるMonoSol Holdings, Inc.の100%子会社です。

(注) 4. EVAL Europe N.V.は、Kuraray Europe GmbHの100%子会社です。

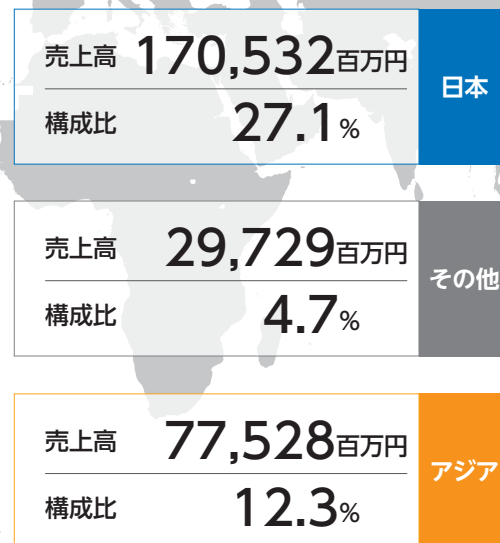
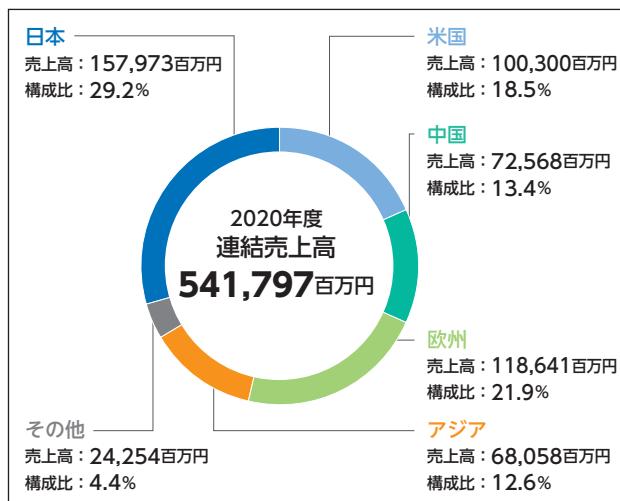
(注) 5. 株式会社倉敷国際ホテルを重要な子会社から除外しました。

11. 主要な拠点

国内

	名称	所在地
当社	本社	東京都千代田区
	大阪事業所	大阪市
	倉敷事業所	岡山県倉敷市
	西条事業所	愛媛県西条市
	岡山事業所	岡山市
	新潟事業所	新潟県胎内市
	鹿島事業所	茨城県神栖市
	鶴海事業所	岡山県備前市
	くらしき研究センター	岡山県倉敷市
	つくば研究センター	茨城県つくば市
当社グループ会社	クラレトレーディング株式会社	大阪市
	クラレノリタケデンタル株式会社	東京都千代田区
	クラレプラスチック株式会社	大阪市
	クラレエンジニアリング株式会社	大阪市
	クラレテクノ株式会社	大阪市
	クラレクラフレックス株式会社	大阪市
	クラレファスニング株式会社	大阪市

【ご参考】 連結売上高（国・地域別）

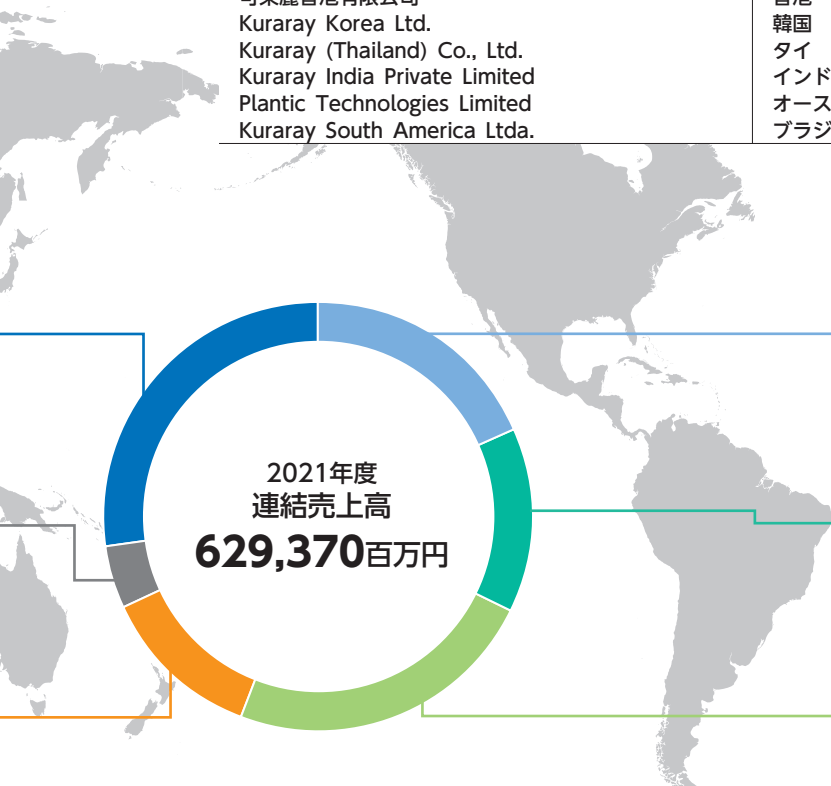


(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により、米国、中国、欧州、アジア、その他に区分しています。

(注) 2. 連結売上高（国・地域別）は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

海外

名称	所在地
Kuraray America, Inc.	米国
KAI Corporate R&D	米国
MonoSol, LLC	米国、英国
Calgon Carbon Corporation	米国、英国、イタリア、ベルギー、フランス、中国
Kuraray Europe GmbH	ドイツ
EVAL Europe N.V.	ベルギー
OOO TROSIFOL	ロシア
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール
可楽麗管理（上海）有限公司	中国
可楽麗国際貿易（上海）有限公司	中国
可楽麗亚克力（張家港）有限公司	中国
可楽麗香港有限公司	香港
Kuraray Korea Ltd.	韓国
Kuraray (Thailand) Co., Ltd.	タイ
Kuraray India Private Limited	インド
Plantic Technologies Limited	オーストラリア
Kuraray South America Ltda.	ブラジル



2021年度
連結売上高
629,370百万円

米国

売上高 **116,400**百万円

構成比 **18.5%**

中国

売上高 **86,774**百万円

構成比 **13.8%**

欧州

売上高 **148,405**百万円

構成比 **23.6%**

12. 従業員の状況

事業区分	従業員数 (名)	前期末比増減 (名)
ビニルアセテート	4,190	45
イソプレン	1,091	156
機能材料	2,921	△94
繊維	1,398	△20
トレーディング	372	21
その他	1,135	7
全社 (共通)	223	△4
合計	11,330	111

13. 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社三菱UFJ銀行	26,615百万円
株式会社みずほ銀行	19,214百万円
株式会社中国銀行	17,715百万円
株式会社日本政策投資銀行	16,000百万円
日本生命保険相互会社	15,500百万円

(注) 1. 上記の借入残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。

(注) 2. 上記のほか、シンジケートローンによる借入が85,000百万円あります。

14. その他クラレグループの現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

2 当社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数

1,000,000,000株

2. 発行済株式の総数

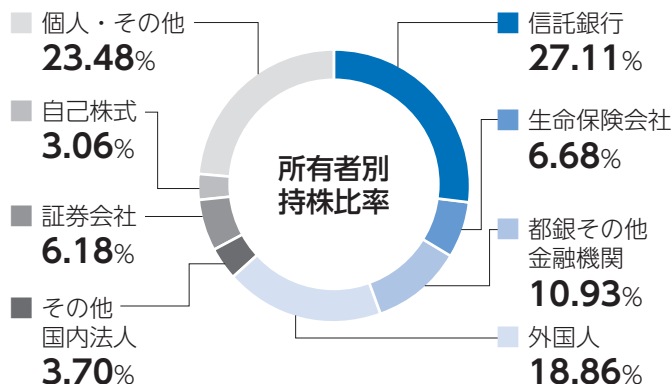
354,863,603株

(自己株式 10,858,263株を含む)

3. 株主数

98,126名

4. 大株主



株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	60,336	17.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	21,887	6.36
全国共済農業協同組合連合会	10,882	3.16
日本生命保険相互会社	10,448	3.04
日本証券金融株式会社	6,772	1.97
SMBC日興証券株式会社	6,036	1.75
明治安田生命保険相互会社	5,969	1.74
クラレ従業員持株会	5,550	1.61
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,999	1.45
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	4,992	1.45

(注) 「出資比率」は自己株式(10,858,263株)を控除して計算しております。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は、次のとおりです。

役員区分	対象人員	株式数
取締役 (社外取締役を除く)	7名	25,500株

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、41頁「4. 役員の報酬等の総額」に記載しております。

3 当社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末における当社役員の新株予約権の保有状況

- ①保有する新株予約権の数
443個
- ②目的となる株式の種類および数
普通株式 221,500株（新株予約権1個につき500株）
- ③当社役員の保有状況

	名称	行使期間	払込金額 行使価額	個数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	2013年5月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2013年5月15日～ 2028年5月14日	1,482円 1円	12個	4名
	2014年5月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2014年5月15日～ 2029年5月14日	1,119円 1円	14個	4名
	2015年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2015年2月17日～ 2030年2月16日	1,352円 1円	18個	4名
	2016年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2016年2月10日～ 2031年2月9日	1,200円 1円	34個	4名
	2017年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2017年2月9日～ 2032年2月8日	1,538円 1円	53個	6名
	2018年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2018年2月15日～ 2033年2月14日	1,761円 1円	37個	7名
	2019年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2019年2月14日～ 2034年2月13日	1,466円 1円	64個	7名
	2020年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2020年2月14日～ 2035年2月13日	1,314円 1円	84個	7名
	2021年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2021年2月12日～ 2036年2月11日	1,174円 1円	113個	7名

	名称	行使期間	払込金額 行使価額	個数	保有者数
社外取締役	2017年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2017年2月9日～ 2032年2月8日	1,538円 1円	2個	1名
	2018年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2018年2月15日～ 2033年2月14日	1,761円 1円	2個	1名
	2019年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2019年2月14日～ 2034年2月13日	1,466円 1円	2個	1名
	2020年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2020年2月14日～ 2035年2月13日	1,314円 1円	2個	1名
	2021年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2021年2月12日～ 2036年2月11日	1,174円 1円	6個	3名

(注) 1. 「払込金額」および「行使価額」は、いずれも1株当たりの金額です。

(注) 2. 株式報酬型ストックオプションの発行に際し、上記払込金額に基づく債務は当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払込はありません。

(注) 3. 上記には当社執行役員を兼ねている者に執行役員分として交付した新株予約権（株式報酬型ストックオプション）が含まれております。

(注) 4. 監査役が保有する新株予約権はありません。

2. 当事業年度中に当社使用人、子会社役員および使用人に対して交付された新株予約権の内容の概要

- ①発行した新株予約権の数
76個
- ②目的となる株式の種類および数
普通株式 38,000株（新株予約権1個につき500株）
- ③当社使用人への交付状況

	名称	行使期間	払込金額 行使価額	個数	交付者数
当社執行役員	2021年2月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	2021年2月12日～ 2036年2月11日	1,174円 1円	76個	13名

(注) 1. 「払込金額」および「行使価額」は、いずれも1株当たりの金額です。

(注) 2. 「2021年2月発行新株予約権」の発行に際し、上記払込金額に基づく債務は当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払込はありません。

(注) 3. 上記には当社取締役を兼ねている者に交付した新株予約権は含まれておりません。

4 当社の役員に関する事項

1. 取締役および監査役

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	川原 仁	
取締役 (代表取締役) (専務執行役員)	早瀬 博章	当社ビニルアセテート樹脂カンパニー管掌、ビニルアセテートフィルムカンパニー管掌
取締役会長	伊藤 正明	社会医療法人同心会西条中央病院 理事長
取締役 (専務執行役員)	佐野 義正	当社繊維カンパニー長、大阪事業所担当
取締役 (常務執行役員)	阿部 憲一	当社イソプレンカンパニー長
取締役 (常務執行役員)	多賀 敬治	当社経営企画室担当、CSR本部担当、管理部門担当、経営企画室長
取締役 (常務執行役員)	マティアス グトヴァイラー	Kuraray Europe GmbH 社長
取締役 (常務執行役員)	高井 信彦	当社機能材料カンパニー長
取締役	浜野 潤	公益財団法人大原記念労働科学研究所 理事長、 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 代表理事理事長
取締役	村田 啓子	東京都立大学 大学院 経営学研究科 教授
取締役	田中 聡	積水ハウス株式会社 代表取締役副社長執行役員、 IHH Healthcare Berhad, Independent Director
取締役	井戸 清人	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 社外取締役
常勤監査役	中山 和夫	
常勤監査役	上原 直哉	
監査役	永濱 光弘	アズビル株式会社 社外取締役、日本精工株式会社 社外取締役
監査役	谷津 朋美	弁護士 (TMI総合法律事務所 パートナー)、SMBC日興証券株式会社 社外取締役、協和キリン株式会社 社外監査役
監査役	小松 健次	富士通コンポーネント株式会社 執行役員副社長

(注) 1. 取締役のうち、浜野 潤、村田啓子、田中 聡、井戸清人の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注) 2. 監査役のうち、永濱光弘、谷津朋美、小松健次の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注) 3. 監査役永濱光弘氏は、長年金融証券業務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役谷津朋美氏は、公認会計士資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注) 4. 当社は、取締役浜野 潤、村田啓子、田中 聡、井戸清人および監査役永濱光弘、谷津朋美、小松健次の各氏を、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

(注) 5. 当社と公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構との間には特別な関係はありません。また、当社は、社会貢献活動の一環とし

- て、公益財団法人大原記念労働科学研究所の研究活動への支援のため、維持会費の支払いを行っておりますが、当該会費の年間支払額は1百万円未満であり、浜野 潤氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。
- (注) 6. 当社と東京都立大学との間には特別な関係はないため、村田啓子氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。
 - (注) 7. 当社と積水ハウス株式会社およびIHH Healthcare Berhadとの間には特別な関係はないため、田中 聡氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。
 - (注) 8. 当社と株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの間には特別な関係はないため、井戸清人氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断しております。
 - (注) 9. 当社とアズビル株式会社および日本精工株式会社との間には特別な関係はないため、永濱光弘氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断しております。
 - (注) 10. 当社とTMI総合法律事務所、SMBCE日興証券株式会社および協和キリン株式会社との間には特別な関係はないため、谷津朋美氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断しております。
 - (注) 11. 当社と富士通コンポーネント株式会社との間には特別な関係はないため、小松健次氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断しております。
 - (注) 12. 常勤監査役山根幸則氏は、2021年3月25日開催の当社第140回定時株主総会の終結の時をもって、辞任しました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社は社外取締役および監査役の全員と責任限定契約を締結しております。その内容の概要は次のとおりです。

社外取締役および監査役は当該契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

3. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因してなされた損害賠償請求による賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社および子会社において役員、執行役員および管理・監督の立場にある従業員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。

また、被保険者に期待される役割が損なわれないようにするため、填補限度額および免責事由を設定しています。

4. 役員報酬等の総額

単位：百万円（百万円未満切捨表示）

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額					対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬			株式報酬		
		定額報酬	業績連動型報酬 (注) 3.	その他 (注) 4.	譲渡制限付株式報酬 (注) 5.	ストックオプション報酬 (注) 6.	
取締役 (うち社外取締役)	510 (61)	343 (56)	98 (-)	0 (-)	25 (-)	42 (4)	13 (5)
監査役 (うち社外監査役)	92 (35)	92 (35)	-	-	-	-	6 (3)

(注) 1. 当社の取締役および監査役の報酬等については、次のとおり決議されております。

		株主総会議決日	決議に係る員数
①取締役 金銭報酬額	年額 800百万円以内 (うち社外取締役分は 100百万円以内)	第131回定時株主総会 (2012年6月22日開催)	10名 (うち社外取締役2名)
②取締役 譲渡制限付株式報酬額 (①とは別枠)	年額 90百万円以内、かつ 年間 60千株以内	第140回定時株主総会 (2021年3月25日開催)	8名
③監査役 報酬額	年額 100百万円以内	第125回定時株主総会 (2006年6月28日開催)	5名

(注) 2. 上記の報酬等の金額は、経営諮問委員会において次頁以降に記載の決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その内容を取締役会が十分に勘案したうえで決定しており、当該金額は次頁以降に記載の決定方針に沿うものであると判断しております。

(注) 3. 業績連動型報酬の内容、指標の選定理由および算定方法は、次頁以降の決定方針に記載のとおりです。算定する指標となる当事業年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」は、31頁の「9. 財産および損益の状況の推移」に記載のとおりです。

(注) 4. 国内非居住の取締役1名に対して、譲渡制限付株式報酬の代わりに、株価連動型金銭報酬（ファントムストック）を、金銭報酬の報酬枠の範囲内で支給しております。

(注) 5. 2021年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、取締役7名に対し、譲渡制限付株式報酬25百万円を、また、執行役員を兼ねている取締役5名に対し、執行役員分の譲渡制限付株式報酬として14百万円を付与しております。

(注) 6. 2021年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、取締役11名に対しストックオプション報酬としての新株予約権42百万円（うち社外取締役4名 4百万円）を、また、執行役員を兼ねている取締役6名に対し、執行役員分のストックオプション報酬として新株予約権28百万円を付与しております。これらの新株予約権の内容は、37頁～38頁の「3 当社の新株予約権等に関する事項」に記載のとおりです。なお、当該ストックオプション報酬については、2021年3月25日開催の当社第140回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の導入に伴い廃止しました。当該ストックオプション報酬の総額限度（当社第125回定時株主総会議決）は、年額90百万円以内でした。

(注) 7. 上記の「対象となる役員の員数」には、2021年3月25日開催の当社第140回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

(注) 8. 上記の報酬等の金額は、当事業年度における費用計上額を記載しています。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 取締役の報酬等の決定に関する基本方針

当社の取締役の報酬等は、長期的・持続的な企業業績および企業価値の向上を実現させるため、職責に相応しい有能な取締役の確保・定着も考慮した競争力のある報酬水準および報酬体系とすることを基本方針とし、①職責に応じた基本報酬としての定額報酬、②単年度の業績の達成を目指すためのインセンティブとしての業績連動型報酬、および③適正な会社経営を通じた中長期的な企業価値の向上と株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬の3つの部分により構成します。ただし、社外取締役については独立した立場から経営の監督を行う役割を担うことから定額報酬のみとし、業績連動型報酬や株式報酬は設けません。

具体的な報酬水準と報酬体系については、専門性のある外部調査機関が行う東京証券取引所市場第一部上場企業等を対象にした役員報酬調査の結果と従業員最上位職の給与を参考にしつつ、社外役員と社外有識者を中心とする経営諮問委員会が、適切な報酬水準・体系であるかを検証・審議したうえで、その結果を取締役に答申します。取締役会は、当該答申を十分に勘案し、報酬水準と報酬体系を決定するものとします。

2. 報酬等を与える時期

上記1に記載の報酬等を与える時期は以下のとおりとします。

報酬等の種類	報酬を与える時期
定額報酬 (金銭報酬)	月例の固定報酬として支給します。
業績連動型報酬 (金銭報酬)	賞与として毎年1回一定の時期に支給します。
譲渡制限付株式報酬 ^{(注)1、(注)2} (株式報酬)	毎年1回一定の時期に支給します。

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬は、2021年3月25日開催の当社第140回定時株主総会において、従来のストックオプションに代わり、新たに導入しています。

(注) 2. 国内非居住の取締役には、譲渡制限付株式報酬に代えて、株価連動型金銭報酬（ファントムストック）を支給し、当該取締役の退任時に、退任時の株価に連動させた金銭報酬を支払うものとします。

3. 報酬等の決定方法

1) 取締役の報酬等の総額の限度額

当社の取締役の報酬等の総額は、下表の限度額の範囲とします。

	報酬等の種類	総額限度額	決議
①	定額報酬および業績連動型報酬	年額 800百万円以内	第131回定時株主総会
②	譲渡制限付株式報酬（①とは別枠）	年額 90百万円以内、かつ年間 60千株以内	第140回定時株主総会

2) 報酬等の割合

各取締役における報酬等の種類ごとの割合は、以下の割合を目安とします。(年初目標達成時の場合)



3) 報酬等の額の決定方法

各取締役の個人別の報酬等の額の決定方法の方針は、下表のとおりとします。定額報酬および業績連動型報酬については、社外役員と社外有識者を中心とする経営諮問委員会において、各算定方法に基づき算出された金額を客観的な立場で評価し、その結果を取締役に答申します。取締役会は、当該答申の内容を十分に勘案したうえで、各取締役の報酬額を決定します。

また、譲渡制限付株式報酬については、算定方法に基づき算定し、各取締役の付与数を取締役会で決議して決定します。

報酬等の種類	決定方法等								
定額報酬 (金銭報酬)	(社長) 社長の定額報酬月額は、管理職最上位者の定例給与月額の約6倍とします。								
	(社長以外の取締役) 社長の定額報酬に役位別に定められた報酬指数を乗じて算出します。								
	〈取締役の役位別報酬指数〉								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社長</th> <th>会長</th> <th>専務執行役員</th> <th>常務執行役員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100</td> <td>90</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	社長	会長	専務執行役員	常務執行役員	100	90	65	55
	社長	会長	専務執行役員	常務執行役員					
100	90	65	55						
社長以外の取締役で代表権を有する場合は5ポイント加算します。									
<p>なお、社外取締役は、東京証券取引所市場第一部上場企業等の社外取締役の報酬水準を参照して決定します。</p>									

報酬等の種類	決定方法等						
業績連動型報酬 (金銭報酬)	<p>(社長) 業績連動型報酬(賞与)を算定する指標は、事業運営と会社経営の結果を顕著に表す「親会社株主に帰属する当期純利益」とし、以下の算式により算定した金額を支給します。</p> $\text{支給額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.75 / 1000 \times \text{全社業績反映率} 100\%$ <p>(社長以外の取締役) 社長の業績連動型報酬(賞与)に、定額報酬と同様の役位別報酬指数を乗じて算出した金額を支給します。ただし、事業部門を担当する取締役は、事業業績を最大化するためのインセンティブとして、全社業績反映は80%としたうえで、別途、所管する事業部門の業績反映を行い、事業業績加算として+0%~+40%の範囲内で加算を行い支給します。</p> <p>業績連動型報酬(賞与)の算式</p> <table border="1" data-bbox="465 672 1347 876"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>算式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コーポレート部門を担当する取締役</td> <td>$\text{支給額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.75 / 1000 \times \text{役位別報酬指数}^{*1} / 100 \times \text{全社業績反映率} 100\%$</td> </tr> <tr> <td>事業部門を担当する取締役</td> <td>$\text{支給額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.75 / 1000 \times \text{役位別報酬指数} / 100 \times (\text{全社業績反映率} 80\% + \text{事業業績加算率}^{*2} 0\% \sim 40\%)$</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 役位別報酬指数は、定額報酬の役位別報酬指数と同一とします。 * 2 事業業績加算率は、担当する事業セグメントの売上高と営業利益の計画達成率と、営業利益の対前年度増減度等を評価して算出します。</p>	対象	算式	コーポレート部門を担当する取締役	$\text{支給額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.75 / 1000 \times \text{役位別報酬指数}^{*1} / 100 \times \text{全社業績反映率} 100\%$	事業部門を担当する取締役	$\text{支給額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.75 / 1000 \times \text{役位別報酬指数} / 100 \times (\text{全社業績反映率} 80\% + \text{事業業績加算率}^{*2} 0\% \sim 40\%)$
対象	算式						
コーポレート部門を担当する取締役	$\text{支給額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.75 / 1000 \times \text{役位別報酬指数}^{*1} / 100 \times \text{全社業績反映率} 100\%$						
事業部門を担当する取締役	$\text{支給額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.75 / 1000 \times \text{役位別報酬指数} / 100 \times (\text{全社業績反映率} 80\% + \text{事業業績加算率}^{*2} 0\% \sim 40\%)$						
譲渡制限付株式報酬(注) (株式報酬)	<p>(社長) 社長の職責と他企業の報酬水準を考慮した株式数を割当てます。</p> <p>(社長以外の取締役) 役位別に定められた株式数を割当てます。役位別割当数は、株主との価値共有を図る観点から、高役位者ほど多く割当てるよう設計します。 なお、譲渡制限の解除は退任時とします。</p>						

(注) 国内非居住の取締役の株価連動型金銭報酬(ファントムストック)は、役位別の譲渡制限付株式と同数のポイントを割当て、「2. 報酬等を与える時期」に記載のとおり、退任時に、退任時の株価に連動させた金銭報酬を支払うものとします。

6. 当社社外役員に関する事項

① 社外役員の活動状況

	取締役会および監査役会への出席状況	活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 浜野潤	取締役会100% (15回/15回)	主に経済企画庁、内閣府等において培われた高い見識から当社の経営に関し適宜意見を述べております。
取締役 村田啓子	取締役会100% (15回/15回)	主に内閣府、大学院等において培われた高い見識から当社の経営に関し適宜意見を述べております。
取締役 田中聡	取締役会100% (15回/15回)	主にグローバルな企業経営に深く携わった経験と実績から当社の経営に関し適宜意見を述べております。
取締役 井戸清人	取締役会100% (11回/11回)	主に財務省、外務省等において培われた高い見識から当社の経営に関し適宜意見を述べております。
監査役 永濱光弘	取締役会100% (15回/15回) 監査役会100% (13回/13回)	主に金融機関における豊富な経験および他の企業での社外役員としての実績に基づく専門的見地からの発言を行っております。
監査役 谷津朋美	取締役会100% (15回/15回) 監査役会100% (13回/13回)	主に公認会計士、弁護士としての経験および他の企業での社外役員としての実績に基づく専門的見地からの発言を行っております。
監査役 小松健次	取締役会100% (15回/15回) 監査役会100% (13回/13回)	主に国内外の多くの企業の経営に携わった経験と実績に基づく専門的見地からの発言を行っております。

(注) 取締役井戸清人氏については、2021年3月25日就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

② 上記以外に記載すべき事項

上記のほか、当社社外役員に関して、会社法施行規則第124条に基づき記載すべき事項はありません。

5 会計監査人の状況

1. 当事業年度末における当社会計監査人

PwCあらた有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人報酬等の額

PwCあらた有限責任監査法人に対する当事業年度に係る会計監査人報酬等は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ①公認会計士法第2条第1項の業務に係る監査報酬等の額 | 103百万円 |
| ②当社と当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 129百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、監査時間および報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
- (注) 2. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査報酬と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分していないので、①の金額は金融商品取引法に基づく報酬等の金額を含めております。

3. 当社子会社の会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち11社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これに相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社の会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、適正な監査の遂行が困難であると監査役全員が認めた場合、監査役会は全員一致の決議により当該会計監査人を解任することとします。また、当社の会計監査人について、法定解任事由に該当する事実がある場合のほか、会計監査人の独立性、信頼性、効率性等を評価し、より適正な監査を期待できる会計監査人の選任が必要と判断した場合は、監査役会は、株主総会に提出する議案の内容として、会計監査人の解任または不再任を決定します。

5. 上記以外に記載すべき事項

上記のほか、当社会計監査人に関して、会社法施行規則第126条に基づいて記載すべき事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針について、以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会が、定款および取締役会規則その他の社内規定に基づき、当社グループの経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督する。取締役会の監督機能を強化するため、3分の1以上の独立した社外取締役を選任する。
- ② 取締役の指名・報酬等の経営の重要事項に関する意思決定の透明性・公正性・客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、社外役員および社外有識者を中心とする「経営諮問委員会」を置く。
- ③ サステナビリティの視点に立った企業活動の推進のため、取締役会の下部機関としてサステナビリティ委員会を置く。
- ④ 法令遵守に関する方針をクラレグループ行動規範として定める。当社グループとしての体系的なコンプライアンス体制の整備・運用を行うため、社長直轄のリスク・コンプライアンス委員会を置く。
- ⑤ 当社グループ内の不正・違法行為および倫理に反する行為を早期に発見し、自主的な解決を図るための内部通報窓口として、クラレグループ社員相談室およびグローバル・コンプライアンス・ホットラインを設置する。また、経営陣から独立した内部通報窓口として、監査役ホットラインを設置する。
- ⑥ 独占禁止法違反の未然防止を図るため、当社グループ各社の役員および使用人に対し定期的に教育・研修を実施し、独占禁止法に関する社内指針を周知するとともに、遵守状況のモニタリングを定期的に行う体制をとる。
- ⑦ 経営監査本部は、内部監査規定に従って、当社グループ内における業務執行の状況を監査する。
- ⑧ 金融商品取引法に基づき、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムを整備し、適切に運用する。
- ⑨ 反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないことをクラレグループ行動規範に定め、グループ内で周知徹底する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、その他主要会議の議事録・資料および稟議書・伺書等の取締役の職務執行に係る記録は、法令および社内規定に従い適切に保存管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ① グループリスク管理規定に基づき、グループ全体の体系的なリスク管理を行う。
- ② 当社グループの事業活動に関連して重大な危機が発生した場合には、緊急対策本部運営規定に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、対策にあたる。
- ③ 大規模災害等の重大な危機を想定し、事業中断を最小限にとどめるための事業継続計画（BCP）を事業部ごとに策定し、定期的に見直しを行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社グループの経営上の重要事項に関する取締役会への付議や社長の決裁に際しては、経営会議や各種委員会において事前審議を行い、経営の意思決定の迅速化と効率的な業務執行を図る。
- ② 取締役会が選任した執行役員等にカンパニー、事業部および主要職能組織の長として事業運営の権限を与え、各組織における業務執行を適正かつ効率的に行う。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 中期経営計画や年度経営計画に定めるグループ全体の経営方針に沿って当社グループ各社の事業運営を行う。当社グループ各社は、国内グループ企業運営基準および海外グループ企業運営基準に基づき、重要な事項については当社取締役会または経営会議への付議・報告を行う。
- ② 国内グループ企業運営基準および海外グループ企業運営基準に当社グループ各社の決裁基準を定め、適正かつ効率的に運営する。また、当社グループ内の意思疎通を図り一体運営を促進するため、当社社長と当社グループ各社の社長との連絡会を適宜開催する。
- ③ クラレグループ行動規範に基づき、当社グループ各社の取締役および使用人の職務の執行が適切になされる体制とする。また、当社から当社グループ各社に役員を派遣し、各社の取締役および使用人の業務執行について監督するとともに、経営監査本部が内部監査規定に従って内部監査を実施する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役スタッフを置く。監査役スタッフは、監査役の指揮命令を受けることとし、監査役スタッフの人事・処遇については人事担当取締役と監査役が協議のうえ決定する。

(7) 当社の監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会への出席、重要な子会社の社長との連絡会等を通じて当社および当社グループ各社の業務執行状況の報告を受ける。
- ② 経営監査本部は、当社および当社グループ各社内部監査の状況について定期的に監査役会に報告を行う。
- ③ 当社および当社グループ各社の役員は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な問題を見つけた場合、速やかに監査役に報告する。また、監査役は、当社および当社グループ各社の使用人に対し、これらの事項に関し必要に応じ報告を求めることができる。
- ④ 当社および当社グループ各社の使用人は、これらの事項を監査役ホットラインを通じて監査役に通報することができる。
- ⑤ 上記の報告および通報を行った者に対して、当該報告を理由として不利な取扱いはしない旨を社内規定に定める。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは支払い精算等の請求をしたときは、その内容が特に不合理なものでない限り、遅滞なく支払処理を行う。

(9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換するため代表取締役と定期的に会合を持ち、また、取締役、執行役員および重要な使用人からヒアリングを実施する。

2. 当該体制の運用状況の概要

当社は、上記の基本方針に基づき、内部統制システムを整備・運用しております。当事業年度における主な整備・運用の状況の概要は以下のとおりです。

(1) コンプライアンスに関する取り組み

- ① コンプライアンス意識向上を目指し、国内グループ会社の課長（含、グループリーダー）以上を対象にハラスメントを題材としたワークショップ形式によるオンラインセミナーを実施し、その後各部・課長が講師となり所属部署の全部員に対して教育を実施しました。
- ② 実効性のある独占禁止法遵守体制を確立するため、クラレグループ独占禁止法遵守プログラムを整備し、グループ全体で同プログラムを運用しています。2021年度は、リスクの高い事業・分野における遵守体制のモニタリングを継続するとともに、役員および従業員に対する教育・研修、入札案件に関する年度監査などの施策を実施しました。
- ③ 業務監査室（現 経営監査本部）は、当社および当社グループにおける財務報告の適正性を確保するための内部統制システム（J-SOX）の整備・運用状況についても評価を実施しました。その内容についてPwCあ

らた有限責任監査法人の監査を受け、結果を取締役に報告しました。

(2) リスク管理に関する取り組み

- ① グループリスク管理規定に基づき、国内外の各組織においてリスクの自己評価を実施し、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て、社長が重大な経営リスクを特定、リスク毎に統括責任者を選定し、リスクの回避・軽減のための対策を進めております。2021年12月に、当社グループリスク管理における2022年度の重点課題として以下を定めました。
 - (i) 機密情報漏洩について、早急な対策を実施し再発を防止する。
 - (ii) 保安事故の発生リスク低減のため、特に海外プラントについて安全設計のみならず人材育成を含む管理面（運転管理、設備管理）の総点検で把握した課題への対策実施状況を、社内専門家チームによる監査等で客観的に評価し着実な改善に繋げる。
 - (iii) 原燃料・副資材の供給リスクに対し、サプライチェーン視点で汎用品を含む全てを再点検し、より包括的なBCPを策定する。
 - (iv) COVID-19に対し引き続きパンデミックへの備えを確実にする。
- ② 世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年1月に設置した対策チームが、国内外グループの感染者の把握、感染防止対策の企画・実施、感染者発生時の社内外への開示を継続的に実施しています。また、大規模自然災害（地震・水害）のリスク対策として、本社および大阪事業所勤務の全社員を対象とした安否確認訓練を実施したほか、各事業所の災害等発生時に想定される生産停止期間に対する速やかな対策実施を可能とするため、BCPの更新手順を見直しました。

(3) 企業集団の内部統制に関する取り組み

- ① 社内取締役1名、社外役員5名および社外有識者2名を委員とする「経営諮問委員会」を2回開催し、取締役会の諮問機関として、取締役候補者および役員報酬等について審議し、その結果を取締役に答申・報告しました。
- ② 2021年度は、年度経営計画に定めたグループ全体の経営方針に沿って事業運営を行い、併せて2022年度から開始する中期経営計画の策定に取り組みました。当社グループ各社における重要な事項については、国内グループ企業運営基準および海外グループ企業運営基準に基づき、適宜当社取締役会または経営会議への付議・報告を行いました。

(4) 監査役の監査体制に関する取り組み

監査役は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について代表取締役と意見交換を行うとともに、各業務執行取締役、執行役員および重要な使用人へのヒアリングを実施しました。

以上

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の<>を付した名称は、当社グループ製品の商標です。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2021年12月31日現在)

単位：百万円（百万円未満切捨表示）

| 科目              | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(2020.12.31現在) | 当連結会計年度<br>(2021.12.31現在) | 科目                 | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(2020.12.31現在) | 当連結会計年度<br>(2021.12.31現在) |
|-----------------|------------------------------------|---------------------------|--------------------|------------------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                                    |                           | <b>負債の部</b>        |                                    |                           |
| <b>流動資産</b>     | <b>461,202</b>                     | <b>470,174</b>            | <b>流動負債</b>        | <b>195,053</b>                     | <b>219,464</b>            |
| 現金及び預金          | 184,319                            | 151,942                   | 支払手形及び買掛金          | 36,161                             | 49,641                    |
| 受取手形及び売掛金       | 117,172                            | 135,768                   | 短期借入金              | 34,480                             | 34,480                    |
| 有価証券            | 7,924                              | 3,855                     | コマーシャル・ペーパー        | 20,000                             | —                         |
| 商品及び製品          | 86,555                             | 103,505                   | 1年内償還予定の社債         | 20,000                             | —                         |
| 仕掛品             | 14,105                             | 15,699                    | 1年内返済予定の長期借入金      | 29                                 | 55,013                    |
| 原材料及び貯蔵品        | 31,968                             | 38,100                    | 未払費用               | 17,956                             | 19,863                    |
| その他             | 19,596                             | 21,745                    | 未払法人税等             | 6,621                              | 13,133                    |
| 貸倒引当金           | △439                               | △443                      | 賞与引当金              | 6,745                              | 7,996                     |
| <b>固定資産</b>     | <b>590,382</b>                     | <b>620,839</b>            | その他の引当金            | 202                                | 89                        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>429,391</b>                     | <b>455,266</b>            | その他                | 52,856                             | 39,246                    |
| 建物及び構築物         | 84,604                             | 88,801                    | <b>固定負債</b>        | <b>341,050</b>                     | <b>291,947</b>            |
| 機械装置及び運搬具       | 200,152                            | 200,500                   | 社債                 | 60,000                             | 60,000                    |
| 土地              | 22,204                             | 22,648                    | 長期借入金              | 206,881                            | 157,945                   |
| 建設仮勘定           | 97,451                             | 117,319                   | 繰延税金負債             | 11,218                             | 12,022                    |
| その他             | 24,978                             | 25,997                    | 役員退職慰労引当金          | 375                                | 375                       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>111,049</b>                     | <b>114,055</b>            | 環境対策引当金            | 3,364                              | 365                       |
| のれん             | 51,105                             | 52,635                    | 退職給付に係る負債          | 25,449                             | 25,629                    |
| 顧客関係資産          | 28,800                             | 29,176                    | 資産除去債務             | 4,383                              | 4,821                     |
| その他             | 31,143                             | 32,243                    | その他                | 29,376                             | 30,787                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>49,941</b>                      | <b>51,517</b>             | <b>負債合計</b>        | <b>536,103</b>                     | <b>511,411</b>            |
| 投資有価証券          | 25,477                             | 25,689                    | <b>純資産の部</b>       |                                    |                           |
| 長期貸付金           | 140                                | 121                       | <b>株主資本</b>        | <b>496,177</b>                     | <b>520,134</b>            |
| 退職給付に係る資産       | 2,097                              | 3,066                     | 資本金                | 88,955                             | 88,955                    |
| 繰延税金資産          | 14,652                             | 13,980                    | 資本剰余金              | 87,178                             | 87,166                    |
| その他             | 7,597                              | 8,686                     | 利益剰余金              | 336,050                            | 359,898                   |
| 貸倒引当金           | △24                                | △26                       | 自己株式               | △16,006                            | △15,885                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,051,584</b>                   | <b>1,091,014</b>          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,620</b>                       | <b>39,850</b>             |
|                 |                                    |                           | その他有価証券評価差額金       | 6,847                              | 7,273                     |
|                 |                                    |                           | 繰延ヘッジ損益            | △376                               | 219                       |
|                 |                                    |                           | 為替換算調整勘定           | 1,470                              | 34,648                    |
|                 |                                    |                           | 退職給付に係る調整累計額       | △5,321                             | △2,291                    |
|                 |                                    |                           | <b>新株予約権</b>       | <b>328</b>                         | <b>414</b>                |
|                 |                                    |                           | <b>非支配株主持分</b>     | <b>16,354</b>                      | <b>19,203</b>             |
|                 |                                    |                           | <b>純資産合計</b>       | <b>515,481</b>                     | <b>579,602</b>            |
|                 |                                    |                           | <b>負債純資産合計</b>     | <b>1,051,584</b>                   | <b>1,091,014</b>          |

## 連結損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

単位：百万円（百万円未満切捨表示）

| 科目              | 前連結会計年度（ご参考）<br>(2020.1.1～2020.12.31) | 当連結会計年度<br>(2021.1.1～2021.12.31) |
|-----------------|---------------------------------------|----------------------------------|
| 売上高             | 541,797                               | 629,370                          |
| 売上原価            | 376,386                               | 425,234                          |
| 売上総利益           | 165,411                               | 204,136                          |
| 販売費及び一般管理費      | 121,069                               | 131,879                          |
| 営業利益            | 44,341                                | 72,256                           |
| 営業外収益           |                                       |                                  |
| 受取利息及び配当金       | 777                                   | 694                              |
| 持分法による投資利益      | 257                                   | 261                              |
| その他             | 1,516                                 | 1,482                            |
| 営業外収益合計         | 2,550                                 | 2,439                            |
| 営業外費用           |                                       |                                  |
| 支払利息            | 1,442                                 | 1,627                            |
| 為替差損            | 514                                   | 188                              |
| 固定資産廃棄損         | 997                                   | 639                              |
| その他             | 4,198                                 | 3,475                            |
| 営業外費用合計         | 7,152                                 | 5,930                            |
| 経常利益            | 39,740                                | 68,765                           |
| 特別利益            |                                       |                                  |
| 投資有価証券売却益       | 937                                   | 563                              |
| 受取保険金           | 1,642                                 | 544                              |
| 補助金収入           | —                                     | 510                              |
| 移転補償金           | —                                     | 422                              |
| 新株予約権戻入益        | 285                                   | —                                |
| 特別利益合計          | 2,866                                 | 2,040                            |
| 特別損失            |                                       |                                  |
| 訴訟関連損失          | 23,196                                | 4,296                            |
| 災害損失            | —                                     | 3,284                            |
| 減損損失            | —                                     | 1,569                            |
| 操業休止関連費用        | 4,460                                 | 1,350                            |
| 固定資産廃棄損         | 632                                   | 1,183                            |
| 固定資産圧縮損         | —                                     | 423                              |
| 事業整理損           | 5,189                                 | —                                |
| 特別損失合計          | 33,479                                | 12,108                           |
| 税金等調整前当期純利益     | 9,127                                 | 58,697                           |
| 法人税、住民税及び事業税    | 8,367                                 | 19,718                           |
| 過年度法人税等         | —                                     | 1,386                            |
| 法人税等調整額         | △2,551                                | △767                             |
| 法人税等合計          | 5,815                                 | 20,336                           |
| 当期純利益           | 3,311                                 | 38,360                           |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 740                                   | 1,098                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,570                                 | 37,262                           |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2021年12月31日現在)

単位：百万円（百万円未満切捨表示）

| 科目              | (ご参考)<br>前事業年度<br>(2020.12.31現在) | 当事業年度<br>(2021.12.31現在) | 科目              | (ご参考)<br>前事業年度<br>(2020.12.31現在) | 当事業年度<br>(2021.12.31現在) |
|-----------------|----------------------------------|-------------------------|-----------------|----------------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                                  |                         | <b>負債の部</b>     |                                  |                         |
| <b>流動資産</b>     | <b>389,937</b>                   | <b>409,332</b>          | <b>流動負債</b>     | <b>293,533</b>                   | <b>356,941</b>          |
| 現金及び預金          | 162,679                          | 129,889                 | 支払手形            | 597                              | 573                     |
| 受取手形            | 1,367                            | 1,419                   | 買掛金             | 18,253                           | 23,328                  |
| 売掛金             | 56,288                           | 61,124                  | 短期借入金           | 33,700                           | 33,700                  |
| 有価証券            | 6,000                            | —                       | コマーシャル・ペーパー     | 20,000                           | —                       |
| 商品及び製品          | 28,139                           | 29,492                  | 1年内償還予定の社債      | 20,000                           | —                       |
| 仕掛品             | 8,387                            | 9,777                   | 1年内返済予定の長期借入金   | —                                | 55,000                  |
| 原材料及び貯蔵品        | 10,207                           | 12,182                  | リース債務           | 410                              | 423                     |
| 短期貸付金           | 115,851                          | 165,374                 | 未払金             | 17,579                           | 12,090                  |
| 未収入金            | 3,527                            | 5,133                   | 未払費用            | 2,084                            | 2,993                   |
| その他             | 5,370                            | 2,915                   | 未払法人税等          | 4,391                            | 7,748                   |
| 貸倒引当金           | △7,882                           | △7,977                  | 預り金             | 173,204                          | 217,302                 |
| <b>固定資産</b>     | <b>556,099</b>                   | <b>558,707</b>          | 賞与引当金           | 2,422                            | 2,948                   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>164,787</b>                   | <b>163,942</b>          | その他             | 890                              | 833                     |
| 建物              | 41,191                           | 41,340                  | <b>固定負債</b>     | <b>265,006</b>                   | <b>208,101</b>          |
| 構築物             | 8,880                            | 8,892                   | 社債              | 60,000                           | 60,000                  |
| 機械装置            | 70,795                           | 67,771                  | 長期借入金           | 190,000                          | 135,000                 |
| 車両運搬具           | 42                               | 59                      | リース債務           | 1,053                            | 940                     |
| 工具器具備品          | 4,075                            | 4,357                   | 退職給付引当金         | 8,592                            | 10,393                  |
| 土地              | 9,325                            | 9,339                   | 環境対策引当金         | 3,318                            | 356                     |
| リース資産           | 1,337                            | 1,245                   | 資産除去債務          | 1,025                            | 755                     |
| 建設仮勘定           | 29,140                           | 30,937                  | その他             | 1,016                            | 655                     |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>7,588</b>                     | <b>8,274</b>            | <b>負債合計</b>     | <b>558,540</b>                   | <b>565,043</b>          |
| ソフトウェア          | 4,668                            | 4,767                   | <b>純資産の部</b>    |                                  |                         |
| 施設利用権           | 145                              | 140                     | <b>株主資本</b>     | <b>380,493</b>                   | <b>395,503</b>          |
| ソフトウェア仮勘定       | 2,764                            | 3,356                   | 資本金             | 88,955                           | 88,955                  |
| その他             | 9                                | 9                       | 資本剰余金           | 87,153                           | 87,141                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>383,723</b>                   | <b>386,490</b>          | 資本準備金           | 87,098                           | 87,098                  |
| 投資有価証券          | 19,379                           | 19,063                  | その他資本剰余金        | 54                               | 42                      |
| 関係会社株式          | 348,801                          | 350,865                 | 利益剰余金           | 220,392                          | 235,293                 |
| 出資金             | 206                              | 206                     | 利益準備金           | 6,569                            | 6,569                   |
| 長期貸付金           | 68                               | 52                      | その他利益剰余金        | 213,822                          | 228,723                 |
| 繰延税金資産          | 8,984                            | 8,476                   | 特別償却積立金         | 88                               | 53                      |
| 前払年金費用          | 2,824                            | 2,690                   | 圧縮記帳積立金         | 2,156                            | 2,037                   |
| その他             | 3,546                            | 5,222                   | 別途積立金           | 85,000                           | 85,000                  |
| 貸倒引当金           | △88                              | △88                     | 繰越利益剰余金         | 126,576                          | 141,632                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>946,036</b>                   | <b>968,040</b>          | 自己株式            | △16,006                          | △15,885                 |
|                 |                                  |                         | <b>評価・換算差額等</b> | <b>6,674</b>                     | <b>7,077</b>            |
|                 |                                  |                         | その他有価証券評価差額金    | 6,670                            | 7,086                   |
|                 |                                  |                         | 繰延ヘッジ損益         | 4                                | △8                      |
|                 |                                  |                         | <b>新株予約権</b>    | <b>328</b>                       | <b>414</b>              |
|                 |                                  |                         | 新株予約権           | 328                              | 414                     |
|                 |                                  |                         | <b>純資産合計</b>    | <b>387,496</b>                   | <b>402,996</b>          |
|                 |                                  |                         | <b>負債純資産合計</b>  | <b>946,036</b>                   | <b>968,040</b>          |

## 損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

単位：百万円（百万円未満切捨表示）

| 科目              | 前事業年度（ご参考）<br>(2020.1.1～2020.12.31) | 当事業年度<br>(2021.1.1～2021.12.31) |
|-----------------|-------------------------------------|--------------------------------|
| 売上高             | 220,812                             | 252,721                        |
| 売上原価            | 143,975                             | 158,916                        |
| 売上総利益           | 76,837                              | 93,805                         |
| 販売費及び一般管理費      | 48,863                              | 53,504                         |
| 営業利益            | 27,973                              | 40,300                         |
| 営業外収益           |                                     |                                |
| 受取利息及び配当金       | 4,725                               | 3,331                          |
| その他             | 4,054                               | 4,509                          |
| 営業外収益合計         | 8,780                               | 7,841                          |
| 営業外費用           |                                     |                                |
| 支払利息            | 2,107                               | 1,589                          |
| その他             | 4,170                               | 4,736                          |
| 営業外費用合計         | 6,277                               | 6,326                          |
| 經常利益            | 30,476                              | 41,815                         |
| 特別利益            |                                     |                                |
| 補助金収入           | —                                   | 510                            |
| 投資有価証券売却益       | 937                                 | 496                            |
| 移転補償金           | —                                   | 422                            |
| 新株予約権戻入益        | 285                                 | —                              |
| 特別利益合計          | 1,223                               | 1,429                          |
| 特別損失            |                                     |                                |
| 減損損失            | 5,012                               | 1,532                          |
| 操業休止関連費用        | 966                                 | 1,155                          |
| 固定資産廃棄損         | 576                                 | 1,116                          |
| 固定資産圧縮損         | —                                   | 423                            |
| 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 | 3,755                               | —                              |
| 特別損失合計          | 10,310                              | 4,229                          |
| 税引前当期純利益        | 21,388                              | 39,016                         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,284                               | 10,381                         |
| 法人税等調整額         | △1,658                              | 318                            |
| 法人税等合計          | 5,626                               | 10,700                         |
| 当期純利益           | 15,762                              | 28,315                         |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2022年2月15日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河瀬 博 幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和 昭  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クラレの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類等に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2022年2月15日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河瀬 博 幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和 昭  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クラレの2021年1月1日から2021年12月31日までの第141期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第141期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査要綱に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月16日

### 株式会社クラレ 監査役会

|       |    |   |   |   |
|-------|----|---|---|---|
| 常勤監査役 | 中山 | 和 | 大 | Ⓜ |
| 常勤監査役 | 上原 | 直 | 哉 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 永濱 | 光 | 弘 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 谷津 | 朋 | 美 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 小松 | 健 | 次 | Ⓜ |

以上





# 株主総会会場ご案内図

会場

オークラ東京

オークラプレステージタワー 2階 「オーチャード」

東京都港区虎ノ門2丁目10番4号 ☎ (03) 3582-0111 (ホテル代表番号)



## 地下鉄の最寄り下車駅

- 日比谷線「虎ノ門ヒルズ駅」 出口A1・A2 徒歩5分
- 日比谷線「神谷町駅」 出口4b 徒歩6分
- 銀座線「虎ノ門駅」 出口3 徒歩10分
- 銀座線・南北線「溜池山王駅」 出口14 徒歩10分
- 南北線「六本木一丁目駅」 改札口出口 徒歩7分

※駐車場が限られておりますので、電車等公共交通機関をご利用ください。

株主総会にご出席の株主様への来場記念品のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 クラレ

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



環境に配慮した  
植物油インキを  
使用しています。